

款	6.農林水産業費	予算額(円)	56,375,000	決算額(円)	51,320,509
項	1.農業費				
目	1.農業委員会費				

事業名称	農業委員会交付金事業（P204～207）			所管課	農業委員会事務局	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用		細施策	農地の流動化	
事業費（円）	当初予算額	8,880,000	最終予算額	8,880,000	決算額	7,687,913
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	農業委員報酬		5,532,000	長崎県農業会議負担金		472,500
	費用弁償		448,043			
事業目的 及び 事業内容	農業委員会等に関する法律第6条に規定する事項についての事業として、農地法、農業経営基盤強化促進法及びその他関係法令による権限に基づき、農地の調整等を行う。					
成果・実績	毎月1回、農地法等の規定に基づく農地の移動・転用等に関する審議・承認を行っている。 毎年6月～8月ごろに農業委員及び農地利用最適化推進委員が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施しているが、経験豊富で農地に精通しているため、精度の高い調査を実現している。また、農地利用最適化推進委員と連携して、農地利用の確認、遊休農地の実態把握と発生防止・解消、違反転用の発生防止・早期発見に努めているほか、担い手への農地集積促進においても大きな成果をあげている。 令和3年度審議実績 64議案 437件					
事業評価	農業委員会では毎年度、農地利用最適化推進に向けた活動計画を策定し、年度終了後に活動の点検評価を行っている。また、活動計画等についてはホームページにより公表している。 農業委員は、農地利用最適化推進委員とともに、市の農業振興を図るうえで重要な役割を担っている。また、国が次世代農業振興の柱として掲げる「人・農地プラン」の推進においても、中心的な役割を担うものと期待されており、今後も本事業の継続が必要である。					

事業名称	農地利用最適化交付金事業 (P204～207)			所管課	農業委員会事務局	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用		細施策	農地の流動化	
事業費(円)	当初予算額	14,997,000	最終予算額	14,997,000	決算額	12,363,224
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	農地利用最適化推進委員報酬		7,560,000	一般事務員報酬		1,487,376
	農地利用最適化推進活動報酬		2,619,800			
事業目的 及び 事業内容	H28.4.1から施行された改正農業委員会法により、西海市ではH29.7.20から農地利用最適化推進委員(30名)を配置し、農地集積や遊休農地解消等の活動を農業委員とともにを行っている。委員の委嘱は農業委員会が行い、令和2年度改選にあたって30名を委嘱した。					
成果・実績	毎年6月～8月ごろに農業委員及び農地利用最適化推進委員が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施しているが、各委員は担当地区を熟知しており、精度の高い調査を実現している。また、農業委員と連携して地域の農地利用の確認、遊休農地の実態把握と発生防止・解消、違反転用の発生防止・早期発見に努めているほか、担い手への農地集積促進においても大きな成果をあげている。					
事業評価	農業委員会では毎年度、農地利用最適化推進に向けた活動計画を策定し、年度終了後に活動の点検評価を行っている。また、活動計画等についてはホームページにより公表している。 農地利用最適化推進委員は農業委員とともに、市の農業振興を図るうえで重要な役割を担っている。また、国が次世代農業振興の柱として掲げる「人・農地プラン」の推進においても、中心的な役割を担うものと期待されており、今後も本事業の継続が必要である。					

款	6.農林水産業費	予算額(円)	111,723,000	決算額(円)	110,044,295
項	1.農業費				
目	2.農業総務費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	163,225,000	決算額(円)	152,315,271
項	1.農業費				
目	3.農業振興費(繰越含む)				

事業名称	中山間地域等直接支払事業(P208～215)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用		細施策	農地の荒廃抑制	
事業費(円)	当初予算額	5,604,000	最終予算額	5,604,000	決算額	5,289,015
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	中山間地域等直接支払交付金		5,289,015			
事業目的 及び 事業内容	中山間地域等では、高齢化が進展する中で平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があることから、担い手の減少、耕作放棄の増加等により、多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済的損失が生じることが懸念されている。このように耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じ、多面的機能を確保する観点から、交付金を交付する。 財源内訳：県費3,966,759円(補助率3/4) 一般財源1,322,256円					
成果・実績	集落協定を締結し、農業生産活動や農地の保全に努めた12集落に対し交付金を交付することにより、条件不利な中山間地域の集落を支援した。 令和2年度より5期対策が始まり、集落協定の1協定増加及び基盤整備事業により、協定対象面積(畑)が増加した。 対象農用地(田)73,749㎡+ (畑)402,621㎡＝計476,370㎡ 交付額 5,289,015 円					
事業評価	交付金の交付により農業生産活動や農地の保全が図られ多面的機能を確保できた。 今後も中山間地域の不利条件を解消し、農地の保全に努めるとともに取組みを行う集落の増加を図る。					

事業名称	環境保全型農業推進事業(P208～215)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	人と自然にやさしい農林業の推進		細施策	家畜排泄物の有効活用	
事業費(円)	当初予算額	1,300,000	最終予算額	1,022,000	決算額	1,022,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	環境保全型農業推進事業補助金		1,022,000			
事業目的 及び 事業内容	耕種農家の堆肥利用により畜産農家の堆肥処理の促進を図るとともに、有機栽培の実施により環境にやさしい農作物の栽培を行う。 【補助率】 認定農業者連絡協議会会員2/3以内、認定農業者又はエコファーマー若しくはそれに準ずるもの1/2以内、その他農業者1/3以内(上限10万円)【財源：過疎債】					
成果・実績	27件の申請があった。内訳として 「袋堆肥」4,512(30ℓ/袋)＋500(25ℓ/袋)＝147.86(t) 「バラ堆肥」272(t) 合計＝419.86(t)の堆肥購入に補助した。 (実績)R3 420t R2 420t R元 386t H30 310t					
事業評価	補助金交付により堆肥の供給を促すことで、耕作地の地力増進及び家畜排泄物の適正処理を図っており、今後も継続していく。					

事業名称	鳥獣被害防止総合対策事業(P208～215)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	有害鳥獣被害対策	
事業費(円)	当初予算額	24,687,000	最終予算額	20,196,000	決算額	17,700,604
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	有害鳥獣捕獲報奨金		15,299,000	地域捕獲隊設置補助金		96,158
	有害鳥獣処分業務委託料		2,263,426	狩猟免許取得補助金		42,020
事業目的 及び 事業内容	イノシシ捕獲報奨金制度を活用したイノシシの捕獲による個体数調整を推進するもの。また、国の鳥獣被害防止総合対策事業を活用した捕獲経費の助成(報奨金への上乗せ)と捕獲個体の処理業務委託により捕獲体制の強化を図るもの。 【捕獲報奨金】イノシシ成獣10,000円、幼獣6,000円、タヌキ・アナグマ1,000円、カラス(銃)1,000円、カラス(罟)500円 ※1頭(羽)あたりの捕獲に対する報奨金額。 離島(松島)については、埋設支援分としてイノシシ1頭捕獲に付き3,000円の上乗せ支援 【処分業務委託料】有害鳥獣の捕獲個体の処理にあたり、ハラサンギョウへ処分業務を委託するもの。 【狩猟免許】有害捕獲従事にあたり必要となる狩猟免許について、受験にかかる費用(申請手数料、診断書代)の1/2以内の助成を行うもの。 【地域捕獲隊】第12次鳥獣保護管理計画に基づき、有害鳥獣の捕獲を目的として結成した捕獲隊へ補助するもの。1隊50,000円上限					
成果・実績	有害鳥獣捕獲による個体数調整により、農作物被害軽減に努めた。 【事業実績】 ・イノシシ捕獲頭数 1,894頭(成獣 933頭、幼獣 961頭)、タヌキ57頭、アナグマ99頭、カラス(銃)0羽、カラス(罟)6羽 ・離島埋設支援 48頭×3,000円 ・イノシシ処分業務 焼却処分 43頭 2,200kg(130円/kg)、煮沸処理 723頭 15,482kg(110円/kg) ・その他有害鳥獣処分業務 焼却処分 タヌキ・アナグマ等 35頭 166kg(130円/kg) ・狩猟免許取得助成 9人42,020円(手数料及び診断書半額助成) ・地域捕獲隊設置助成 2隊結成96,158円(奥浦・黒瀬地区) 【主な財源】 ・鳥獣被害防止対策事業費補助金(国)9,762,386円、(県)789,898円					
事業評価	今年度イノシシの捕獲頭数は、1,894頭となり、昨年より少ない捕獲となった。 捕獲隊数については、今年度2隊結成され、合計30隊の捕獲隊で活動を実施している。 地域捕獲隊制度の推進により、一部の地域の捕獲のみならず、西海市内全域で有害鳥獣の捕獲をすることができ、農作物被害軽減が見込まれる。					

事業名称	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業(P208～215)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	有害鳥獣被害対策	
事業費(円)	当初予算額	28,460,000	最終予算額	26,709,000	決算額	26,708,220
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金		26,708,220			
事業目的 及び 事業内容	有害鳥獣による農作物被害防止のため、ワイヤーメッシュ柵による防護施設を設置し、被害軽減を図るもの。 ・ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金(国交付金) 26,708,220円 ・ワイヤーメッシュ柵設置延長 L=29,700m 13地区実施 H21～R3累計 391,555m					
成果・実績	国庫交付金を財源とした、ながさき鳥獣被害防止総合対策事業により、イノシシ等の有害鳥獣の農地への侵入を防止するためのワイヤーメッシュ柵を設置した。 事業主体の西海市有害鳥獣被害対策協議会が資材を一括購入し、実施地区の受益者が設置・管理を行う。 受益者は次年度からWM柵の点検を1か月に1回実施し、点検簿を記載提出することで、防護施設の保全を図っている。					
事業評価	イノシシ等の有害鳥獣による農作物の食害や農地の掘り起こし等による農業被害が拡大し、生産意欲の低下が懸念されているが、ワイヤーメッシュ柵の設置により鳥獣被害の軽減が図られ、生産意欲の継続が見込まれる。					

事業名称		経営所得安定対策等推進事業(P208～215)		所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	収益性の高い作物等の導入	
事業費(円)	当初予算額	2,600,000	最終予算額	2,700,000	決算額	2,700,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	経営所得安定対策推進事業補助金		2,700,000			
事業目的 及び 事業内容	経営所得安定対策等制度の事務を円滑に行うために、西海市地域農業再生協議会へ補助を行う。 ○事務の内容 ・経営所得安定対策等交付金関係書類の受付事務。 ・説明会、受付相談会の開催 ・県農業再生協議会から示される米の生産面積の目安の農業者への周知等。 ○財源内容: 県費2,700,000円					
成果・実績	西海市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策等推進事務に対し、補助金を交付をした。 説明会、受付相談会について、新型コロナウイルスの影響により3回の開催となった。 水稻の作付に関して、米の生産面積の目安が341.3haに対し、市内での作付実績は276.4haであった。					
事業評価	米の作付面積が減少していく中、経営所得安定対策等交付金の申請者はR2年度が132人に対し、R3年度では137人であり、新規の取組申請者が増えている。今後も水田の有効活用を図るため、対象となる方への周知を行っていく必要がある。					

事業名称	農業次世代人材投資事業(経営開始型)(P208～215)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保		細施策	新規就農者の育成確保	
事業費(円)	当初予算額	15,000,000	最終予算額	12,750,000	決算額	12,750,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	農業次世代人材投資資金(経営開始型)		12,750,000			
事業目的 及び 事業内容	少子高齢化等による担い手不足を改善するための国庫100%の新規就農者への支援制度。 就農して5年以内の者に対して年間最大150万円を最大5年間交付(令和4年度採択分からは最長3年間)。累計最大750万円(令和3年度採択分からは4～5年目が120万円となり計690万円)。 就農して間もない経営リスクの大きい新規参入者に対する支援であって親元就農者は交付対象とならない。 経営開始2年目以降からは前年所得に応じて交付される額が減額される(令和3年度採択分からは減額なし)。					
成果・実績	28年度受給開始者:1名・・・前期75万円×1名＝75万円(R3で終了) 29年度受給開始者:1名と1夫婦・・・前後期150万円×1名、夫婦型前後期225万円×1夫婦 合計375万円 30年度受給開始者:1名が後期から夫婦型へ移行・・・夫婦型前後期225万円×1夫婦 元年度新規受給者:1名・・・前後期150万円×1名 2年度新規受給者:1名と1夫婦・・・後期75万円×1名、夫婦型前後期225万円×1夫婦 合計300万円 3年度新規受給者:2名・・・後期75万円×2名 合計150万円 総計 6名と3夫婦で9経営体 12,750,000円					
事業評価	最大5年間交付継続支援する事業であるため、交付人数が積み上がってきており、予算規模も拡大している。 しかし、費用対効果については、より厳格に判断するよう制度変更がなされてきており、計画達成率の低い受給者は交付停止となる可能性もでてきている。 新規参入者の支援制度であったが、新規参入者については定着率が上がらず、様々な実態から年々制度改正がなされている。 今後も、新規、継続ともに益々厳しい要件にて交付の可否が判断されてくると思われる。 就農定着が容易でないことは既に判明しており、新規参入者支援も必要とは思いますが、親元就農者の支援をより推進していく必要があると考える。					

事業名称	ながさき型スマート産地確立支援事業(P208～215)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	収益性の高い作物等の導入	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	1,597,000	決算額	1,597,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	ながさき型スマート産地確立支援事業補助金		1,597,000			
事業目的 及び 事業内容	「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づく「チャレンジ園芸1000億達成計画」を策定し、スマート農業技術等の体系的導入と産地基盤の整備・強靱化により高い生産性を有するスマート産地づくりに取りくみ・定時・定量・定質(高品質)出荷の実現を進める取り組みを行う産地を支援し、農家の所得向上を目的とする。 (財源内訳: 県費1,330,000円 市費267,000円) 補助率: 県1/2以内、市1/10以上					
成果・実績	対象者: 1法人 みかん新植 0.75ha みかん改植 0.45ha 受益面積1.2ha 総事業費: 2,940,072円(補助対象事業費2,661,593円)(県費: 1,330,000円、市費: 267,000円)					
事業評価	今回事業により、西海市西彼町の白崎地区で新植(寿太郎、今村0.745ha)、中山地区で改植(岩崎から由良0.45ha)を行い、みかん園場の品種の更新と経営規模が拡大されることで、より安定した定量・定質出荷体制の構築が図られた。					

事業名称		有害鳥獣捕獲事業(P208～215)		所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	有害鳥獣被害対策	
事業費(円)	当初予算額	6,985,000	最終予算額	6,982,000	決算額	5,396,368
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	鳥獣捕獲業務委託料		5,062,953	損害保険料		167,350
事業目的 及び 事業内容	有害鳥獣による農作物被害防止のため、イノシシ等の有害鳥獣捕獲業務委託を行うもの。 【捕獲業務委託】 有害捕獲を行う西海市有害鳥獣捕獲の会と西海市猟友会の2団体へ捕獲業務委託を行い、有害鳥獣の捕獲にかかる費用等について負担するもの。 ※エサ代や弾代、保険料、離島に対する支援等を委託費で負担 【損害保険料】 西海市が所有する有害鳥獣捕獲用わなに保険をかけ、わなでの万が一の怪我が発生した際に保険で補償を行うもの。					
成果・実績	西海市猟友会および西海市有害鳥獣捕獲の会への捕獲業務委託により有害鳥獣捕獲による個体数調整を行うなど、農作物被害軽減に努めた。 H29年度 被害面積 1,190a、被害量 36,580kg、被害金額 6,311千円 H30年度 被害面積 426a、被害量 11,317kg、被害金額 2,128千円 R01年度 被害面積 236a、被害量 13,940kg、被害金額 2,630千円 R02年度 被害面積 610a、被害量 47,825kg、被害金額 9,811千円 R03年度 被害面積 286a、被害量 30,794kg、被害金額 6,724千円 【捕獲業務委託】西海市有害鳥獣捕獲の会 3,137,320円、西海市猟友会 1,925,633円 【損害保険料】有害鳥獣捕獲用わな376基					
事業評価	2団体への捕獲業務委託により有害鳥獣捕獲による個体数調整を行い、農作物被害軽減に努めることにより、近年農作物被害については、減少傾向にあったが、今年度の農作物被害については、かなり深刻な被害となっている。 特に今年度は、以前まで被害を受けていなかった農地へまで被害が拡大をしており、防護柵の未設置の農地や防護柵の管理が不十分な農地に被害が集中している。 被害の軽減のため、今後とも防護・棲み分け・捕獲の3対策を継続して実施していく必要がある。 また、農作物被害のみならず、生活区域まで有害鳥獣が侵入してくるなどの生活環境被害も近年深刻化しており、対策を図る必要がある。					

事業名称	有害鳥獣被害防止対策事業(P208～215)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	有害鳥獣被害対策	
事業費(円)	当初予算額	6,395,000	最終予算額	7,766,000	決算額	7,722,002
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	有害鳥獣捕獲隊員報酬		1,891,500	イノシシ撃退事業補助金		992,750
	有害鳥獣被害防止対策事業補助金		3,998,000			
事業目的 及び 事業内容	防護対策事業として、国事業を活用したワイヤーメッシュ柵の設置を推進しているが、国事業の要件に該当しない農地や電気柵や防護ネットといった防護対策について購入補助を行い、農作物被害軽減を図るもの。 【有害鳥獣捕獲隊員】 西海市猟友会より1名雇用し、捕獲者への安全指導・技術指導のための西海市内の巡回や駆除依頼の対応を行う。 【有害鳥獣被害対策事業】 農作物被害防止を目的とした電気柵、ワイヤーメッシュ柵、防護ネット、電子防鳥機、箱わなの購入について資材費の1/2以内を補助するもの。 【イノシシ撃退事業】 生活環境被害防止を目的としたワイヤーメッシュ柵の設置について資材費および燃料費の定額を補助するもの。					
成果・実績	有害鳥獣捕獲隊員の雇用により、駆除依頼箇所への早急な対応を行うことができ、被害の軽減や人身事故等を未然に防ぐことができた。また、有害鳥獣被害対策事業やイノシシ撃退事業の実施により農作物被害および生活環境被害の軽減に努めた。 【有害鳥獣被害対策事業】 電気柵37名 本体67台 11,200m、ワイヤーメッシュ柵11名 3,418m、 防護ネット5名、電子防鳥機1名、箱わな1名 【イノシシ撃退事業】 1地区(大瀬戸町雪浦奥浦地区) 1,000m					
事業評価	今年度も有害鳥獣被害防止対策事業の活用者が多く、電気柵が37名67台、防護ネットが5名548aであった。国事業によるワイヤーメッシュ柵の設置と合わせ、市単独事業によるワイヤーメッシュ柵、電気柵、防護ネット、電子防鳥機の購入補助による防護対策の実施により、有害鳥獣による農作物被害の軽減が見込まれる。今後も国事業、市単独事業の推進を図り、農作物被害や生活環境被害について軽減していくよう努める必要がある。					

事業名称	特産品ブランド力強化対策事業（農林課）（P208～215）			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	農林産物ブランド化と販路拡大		細施策	販路の拡大	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	1,550,000	決算額	570,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	農産物等販路拡大事業補助金		570,000			
事業目的 及び 事業内容	市内産農産物等のマーケティング活動を促進し、販売力の強化を進め、本市農林業の健全な発展を目的とする。 販売強化対策、商品PR対策、商品製造力強化対策 ・対象事業は西海市内産農産物及びそれを主原料とした加工品を使用したものとする。 ・農業協同組合又は西海市内に本店を置く事業者であること。 ・補助対象経費は5万円以上（消費税額を除く）で、販路拡大に要する経費の1／2以内で交付額は75万円を限度とする。					
成果・実績	商品製造力強化対策として、冷凍野菜製造時の金属検出機導入を支援し、安全性の高い製品づくりによる販路拡大と生産量拡大を図った。 商品製造力強化対策 1件 検査用金属検出機 N=1基 1,254,000円 補助金交付額 570,000円					
事業評価	補助金交付により販路拡大を促すことで、販路拡大に取り組む事業者の増加を図っている。 今後も農産物のブランド化と販路拡大に向け推進していきたい。					

事業名称		新たな就農者支援事業（P208～215）		所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保		細施策	新規就農者の育成確保	
事業費（円）	当初予算額	8,409,000	最終予算額	16,888,000	決算額	16,888,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	新たな就農者支援事業補助金		16,888,000			
事業目的 及び 事業内容	少子高齢化などによる担い手不足を改善するため、国において新規参入者を対象に支援事業が制度化されているが、親元就農者は就農リスクが認められないとして対象とならない。農家子弟が経営を継承すること自体が減少している中で、新規参入者の確保と同時に、親元就農者への支援による親元就農者の確保も、より重要であると考えている。そこで、国事業対象外者を支援する制度としてR2年度から拡充した市単独補助事業である。 ①営農生活支援（就農して初期の生活費を支援するもの） ア）新規参入者 50歳以上61歳未満 120万円×3年間 イ）親元就農者 就農2年以内の者で年齢61歳未満 年齢40歳未満で西海市青年農業者の会加入者は1年目60万円、2年目30万円、3年目30万円の合計120万円 50歳未満 60万円×1年間、50歳以上61歳未満 30万円×1年間 ②施設等整備支援（就農前後の初期の農業施設等の経費の一部を支援するもの） 補助率：1/2以内 補助上限400万円（1回限り）					
成果・実績	①営農生活支援 ア）新規参入者 0名 イ）親元就農者等 600,000円×2名、300,000円×3名 合計2,100,000円 ②施設等整備支援 4名 計14,788,000円 合計（①＋②）16,888,000円 【支援者累計】（R2～R3） ①延べ12人（実人数9人） ②11人 ※農業関係の学校から親元就農した方や民間企業から親元へ戻ってきた方など様々であるが、貴重な若手継承者として西海市青年農業者の会へ入会を促し、情報共有や研修などの実施により次世代人材としての活躍が期待される。西海市青年農業者の会加入者も増加している。（R元：14名→R3：18名）					
事業評価	新規参入者の支援はもとより、離農リスクが低い親元就農の経営継承者を増やし、担い手の確保・育成と若返りによる新しい取り組みなど期待される点は数多い。 今後も親元就農者への支援制度を継続し、確実な就農に向けた取り組みを加速させたい。					

事業名称			荒廃農地再生解消事業(P208～215)		所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり			基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用			細施策	耕作放棄地の再生支援	
事業費(円)	当初予算額	1,000,000		最終予算額	1,000,000	決算額	790,000
主な支出	説 明			金額(円)	説 明		金額(円)
	荒廃農地再生事業補助金			790,000			
事業目的 及び 事業内容	小規模の荒廃農地再生事業に対する支援制度は、国、県事業が平成30年度を最後に終了した。 当市は使い難い制度であった国、県事業に頼らず支援できる制度として、H28年度から小規模再生事業の市単独事業を整備した。 ●市内で農業委員会の荒廃農地判定農地の再生であること。 40,000円／10aまたは認定農業者や認定新規就農者は上乗せ＋10,000円で50,000円／10a						
成果・実績	認定農業者 56a再生 みかん、水稻 認定新規就農者 22a再生 牧草 一般 100a再生 果樹(アボカド、柿)、水稻 合計 178aの再生に繋がった。 H29年度 247a R2年度 162a H30年度 236a R3年度 178a H31年度 119a 合計 942a ※R4年度要望も複数件あり、国、県事業が廃止されているため唯一の支援事業として活用拡大が期待される。						
事業評価	制度発足から約9ha超の再生に繋がっている。 条件として再生年度の翌年度から最低5年度間は荒廃化しないこととして誓約書を提出していただき、確実な再生となるよう努めている。 今後も広く周知に努め、特に自己所有農地でも対象となる点、制度活用に農業委員会を通じた貸し借りを要件化することによって正式な貸し借りによる耕作者把握も図っていきたい。						

事業名称	新規作物導入・普及支援事業(P208～215)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	収益性の高い作物等の導入	
事業費(円)	当初予算額	2,000,000	最終予算額	1,460,000	決算額	1,459,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	新規作物導入・普及支援事業補助金		1,459,000			
事業目的 及び 事業内容	新規作物導入と普及にかかる支援制度。 オリーブとアボカド限定で普及グループの取り組み支援に特化した制度とした。市単独事業。 ●市内へ普及させるための経費について支援する。 対象経費の1／2以内で年度内50万円を限度とする(ただし、市民に配布する種子・苗木は予算の範囲内を限度とする)。 ※対象経費は種、苗購入費や展示圃造成、育苗資材などの他、研修会参加や研修会開催経費も対象。					
成果・実績	長崎アボカド普及協議会西海市グループ 苗木頒布補助(175本) 942,000円 種子購入等生産経費補助 286,000円 西海市オリーブ振興協議会 生産経費(肥料・農薬)補助 231,000円 合計 1,459,000 円					
事業評価	温暖化が進み、国内の気候の変化が感じられつつある中で、特に管理負担が少ない作物が注目されている。オリーブとアボカドは共に普及グループが導入・普及の取り組みを継続しており、すぐに結果がでるものではないが中長期的視点にて支援を継続し、「みかん」や「びわ」に代わる作目の研究につなげ、荒廃農地再生の一助となることが期待される。					

事業名称	【繰越】農林漁業経営継続支援事業（農業経営継続補助金）（P208～215）		所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり	基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保	細施策	地域の中心となる経営体の育成	
繰越事業費（円）	繰越予算額	10,363,000	決算額	9,814,240	
主な支出	説 明		説 明		金額（円）
	農業経営継続補助金		9,805,000	口座振替手数料	9,240
事業目的 及び 事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大により、流通が低迷した販売価格が下落している農林漁業経営者について、今後の経営継続を図る生産者を支援する。 補助率：国が3/4以内で上限1,000千円、県の上乗せ1/8以内、市の上乗せ1/8以内				
成果・実績	補助金交付対象者数：84件 交付総額 9,805,000円				
事業評価	補助金の交付によって、新型コロナウイルス感染症拡大により経営に打撃を受けた農林漁業経営者の経営継続支援を行うことが出来た。補助金により設備投資を行ったことは、今後の経営安定化にも繋がると考えられる。				

款	6.農林水産業費	予算額（円）	9,787,000	決算額（円）	8,424,174
項	1.農業費				
目	4.畜産業費				

事業名称	畜産優良品種導入事業(P214～215)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	畜産経営の安定・強化	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	2,850,000	決算額	2,130,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	畜産優良品種導入事業補助金		2,130,000			
事業目的 及び 事業内容	優良種家畜導入費用補助を行い、優良牛群の整備を図る。また、市内産素牛導入への補助を行い、市内一貫生産を推進し、産地銘柄の確立を図る。 ・優良繁殖和牛導入：導入費用の10%以内/1頭 ※ただし、上限40,000円 ・市内産素牛導入：(和牛)30,000円以内、(F1牛)：5,000円以内 ・優良雌牛保留：30,000円以内/1頭 ・優良乳用牛導入：10,000円以内/1頭					
成果・実績	・優良繁殖和牛導入：21頭840,000円(6農家) ・市内産素牛導入：(和牛)28頭840,000円(7農家) ・優良雌牛保留：15頭450,000円(9農家) ・優良乳用牛導入：実績無し					
事業評価	肉用牛経営においては、飼料原料の高騰や経費の上昇により経営環境は厳しい状況である。加えて肥育農家の子牛選別は厳しく、資質、血統の違いによる価格差は大きくなっている。優良な雌牛の導入を支援する事により、繁殖農家の生産能力維持向上に資することができた。					

款	6.農林水産業費	予算額(円)	157,713,000	決算額(円)	130,199,414
項	1.農業費				
目	5.農地費(繰越含む)				

事業名称	多面的機能支払交付金事業（P214～219）			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	人と自然にやさしい農林業の推進		細施策	農村の多面的機能の維持	
事業費（円）	当初予算額	23,626,000	最終予算額	17,550,000	決算額	17,485,991
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	多面的機能支払交付金		17,039,744			
事業目的 及び 事業内容	地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図るため、農業生産にとって最も基礎的な資源である農地・農業用水・農道等の保全向上に関する地域ぐるみでの共同活動及び非農業者、子ども達を含めた多様な参画者による農村環境保全向上活動に対して交付金を交付し、支援する。 ○負担区分：国50％、県25％、市25％					
成果・実績	市内の活動組織において、遊休農地解消に向けた取組や農業用水路、農道等の管理を行い、農地・農業用施設の長寿命化を含む適正な保全管理を行うとともに、水源の涵養や自然環境の保全など農村環境における多面的機能の効果を発揮している。 また、景観作物の作付けなど、地域における農村環境保全の維持と意識啓発が図られている。 ○R3年 活動組織数：14組織 ○R3年 取組面積：412.17ha					
事業評価	市内地域の農地・水・環境の良好な保全と資質向上が見込まれるため、引き続き事業を実施する。					

事業名称	白崎地区農業競争力強化基盤整備事業(P214～219)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	20,100,000	最終予算額	21,300,000	決算額	15,091,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	白崎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		15,000,000	農業経営高度化支援事業補助金		91,000
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (白崎地区) 事業期間: H28～R5年度 事業内容: 区画整理工 17.1ha、畑地かんがい施設 17.1ha ※負担割合: 国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%)					
成果・実績	H30年度から区画整理工に着手しており、全ての区画整理工事については完成した。 ・R2年度: 区画整理工事(14.6ha) ・R3年度: 区画整理工事(3工区、2.5ha)、換地業務 R4年度においては、次の整備が実施される予定。 ・かんがい用水施設(送水管・配水管・貯水槽) ・舗装工事(500m×幅3.5m＝1,750㎡) ・機械倉庫1棟 ・水源ボーリング1孔【R3年度から繰越】 ・流末排水路 181m(6号流末)【R3年度から繰越】 ・水質調査1式、畑かん実施設計1式【R3年度から繰越】					
事業評価	区画整理・畑地かんがい施設整備に向けて計画どおり進行している。 今年度においても関係機関や地元住民と調整を図り、計画どおりに進めていく。					

事業名称	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業(P214～219)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	2,100,000	最終予算額	2,100,000	決算額	2,091,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		2,000,000	農業経営高度化支援事業補助金		91,000
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (小迎地区) 事業期間: H30～R5年度 事業内容: 区画整理工 12.6ha、畑地かんがい施設 12.6ha ※負担割合: 国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%)					
成果・実績	H30年4月に事業採択となり、次の整備が実施された。 ▪R1年度: 区画整理実施設計 ▪R2年度: 工事用連絡道路の整備 ▪R3年度: 付帯工(3工区のコンクリート舗装・張芝等) R4年度においては、次の整備が実施される予定。 ▪かんがい用水施設(揚水ポンプ) ▪付帯工(園内舗装)					
事業評価	区画整理・畑地かんがい施設整備に向けて計画どおり進行している。 今年度においても関係機関や地元住民と調整を図り、計画どおりに進めていく。					

事業名称	面高地区農業競争力強化基盤整備事業(P214～219)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	5,350,000	最終予算額	5,350,000	決算額	1,321,750
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	面高地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		1,310,750	農業経営高度化支援事業補助金		11,000
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (面高地区) 事業期間: H31(R1)～R6年度 事業内容: 区画整理工 72.4ha、畑地かんがい施設 74.0ha ※負担割合: 国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%)					
成果・実績	H31年4月に事業採択となり、次の整備が実施された。 ・R1年度: 地形図作成、境界測量 ・R2年度: 実施設計及び換地事務 ・R3年度: 換地基図作成1式(繰越と合併)、境界測量1式(繰越と合併) R4年度においては、次の整備が実施される予定。 ・境界測量 ・区画整理実施設計 ・水質調査 ・換地業務					
事業評価	建築物、相続未登記地等が多数あるため、対象地の除外に関し調整に時間を要しており、区画整理・畑地かんがい施設整備に向けて計画が遅れている。 今年度においても関係機関や地元住民と調整を図り、問題解決に向けて遅れを取り戻す。					

事業名称	防災重点ため池災害対策事業(P214～219)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自然災害に強いまちの基盤づくり		細施策	自然災害防止事業の推進	
事業費(円)	当初予算額	3,320,000	最終予算額	8,042,000	決算額	211,700
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	防災重点ため池耐震調査等業務委託料		167,700	県営農村地域防災減災事業負担金		44,000
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 近年、全国的に集中豪雨や地震等の災害により、農業水利施設が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産をも脅かす甚大な被害が発生している。このため、決壊の危険性が高い老朽ため池の整備及び廃止をすることで、地域で発生する災害から地域住民の生命、財産及び生活を守るとともに、農業用施設等の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与することを目的とする。 【事業概要】 防災重点ため池劣化状況評価 6箇所 (七浦溜池、エゲ溜池、上土井行溜池、清水溜池、上堤、川島溜池) 豊岳ため池廃止工事 和田ため池廃止工事 新地ため池改修工事(県事業)					
成果・実績	防災重点ため池の劣化状況評価については、令和4年度に繰り越して(令和4年1月契約)劣化状況評価の調査を行っている。豊岳ため池の廃止工事は入札不調により令和4年度へ繰り越して事業実施予定となっている。和田ため池の廃止工事は令和3年度に完了し、下流域の水路整備工事は令和4年度に実施予定となっている。新地ため池改修工事については、令和3年度に改修工事の設計が完了し、令和4年度に工事を実施予定としている(県事業)。					
事業評価	本事業は、災害から地域住民の生命、財産及び生活を守るとともに、農業用施設等の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与するものであり、今後も劣化状況評価の調査結果を基に計画的にため池の整備及び廃止を地域住民と十分な協議・調整のうえ進めていく必要がある。					

事業名称	太田和地区農業競争力強化基盤整備事業(P214～219)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	1,200,000	決算額	1,161,264
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	太田和地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		1,161,264			
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (太田和地区) R6年度事業採択に向けて、地元、県、JAなど関係機関と協議中である。区画整理面積等は検討中。 ※負担割合：国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%)					
成果・実績	R6年度事業採択に向けて、次の業務が実施された。 ▪R3年度：基本計画書作成1式、土壌調査1式 R4年度においては、次の整備が実施される予定。 ▪事業計画書作成					
事業評価	事業採択に向けて、関係機関や地元住民と調整を図り、計画どおりに進めていく。					

事業名称	自然災害防止事業(P214～219)			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自然災害に強いまちの基盤づくり		細施策	自然災害防止事業の推進	
事業費(円)	当初予算額	2,950,000	最終予算額	111,000	決算額	110,275
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	自然災害防止事業地元負担金		110,275			
事業目的 及び 事業内容	災害対策基本法に基づく地域防災計画に掲載されている災害危険区域において、災害発生を未然に防止するために農業用ため池や市内農地海岸の海岸保全施設の整備が対象となっており、今回、市内農地海岸の老朽化に伴う補修を行う。市負担25% 海岸名 地区名 ① 中浦北海岸 呼子地区 ② 白崎海岸 殻光浦地区 ③ 下岳海岸 下河内地区					
成果・実績	令和3年度に県営事業として事業採択され、白崎海岸及び下岳海岸は事業完了したが、中浦北海岸については入札不調により事業実施に至らなかった。 ②白崎海岸 フラップゲート接続部補修 1箇所 ③下岳海岸 フラップゲートワイヤー取付部補修 1箇所					
事業評価	白崎海岸・下岳海岸においては、海岸保全施設の補修が行われ、防災の一助となっている。 中浦北海岸については、早期実施に向け県と協力し進めていきたい。					

事業名称		【繰越】白崎地区農業競争力強化基盤整備事業(P214～219)		所管課	農林課
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理
繰越事業費(円)	繰越予算額	1,100,000		決算額	1,100,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	白崎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		1,100,000		
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (白崎地区) 事業期間: H28～R5年度 事業内容: 区画整理工 17.1ha、畑地かんがい施設 17.1ha ※負担割合: 国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%)				
成果・実績	H30年度から区画整理工に着手しており、R2年度からの繰越事業として次の整備が実施された。 ▪R3年度: 流末排水路 258m(2号流末)				
事業評価	区画整理・畑地かんがい施設整備に向けて計画どおり進行している。 今年度においても関係機関や地元住民と調整を図り、計画どおりに進めていく。				

事業名称	【繰越】小迎地区農業競争力強化基盤整備事業(P214～219)		所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり	基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備	細施策	農地等の整備・維持管理	
繰越事業費(円)	繰越予算額	2,000,000	決算額	2,000,000	
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		2,000,000		
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (小迎地区) 事業期間: H30～R5年度 事業内容: 区画整理工 12.6ha、畑地かんがい施設 12.6ha ※負担割合: 国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%)				
成果・実績	H30年4月に事業採択となり、R2年度からの繰越事業として次の整備が実施された。 ▪R3年度: 付帯工事(園内舗装)				
事業評価	区画整理・畑地かんがい施設整備に向けて計画どおり進行している。 今年度においても関係機関や地元住民と調整を図り、計画どおりに進めていく。				

事業名称	【繰越】面高地区農業競争力強化基盤整備事業(P214～219)		所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理
繰越事業費(円)	繰越予算額	1,789,000		決算額	1,788,500
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	面高地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		1,788,500		
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (面高地区) 事業期間: H31(R1)～R6年度 事業内容: 区画整理工 72.4ha、畑地かんがい施設 74.0ha ※負担割合: 国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%)				
成果・実績	H31年4月に事業採択となり、R2年度からの繰越事業として次の整備が実施された。 ・R3年度: 換地基図作成1式(現年分と合併)、境界測量1式(現年分と合併)				
事業評価	建築物、相続未登記地等が多数あるため、対象地の除外に関し調整に時間を要しており、区画整理・畑地かんがい施設整備に向けて計画が遅れている。 今年度においても関係機関や地元住民と調整を図り、問題解決に向けて遅れを取り戻す。				

事業名称	【繰越】防災重点ため池災害対策事業(P214～219)		所管課	農林課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり	基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自然災害に強いまちの基盤づくり	細施策	自然災害防止事業の推進	
繰越事業費(円)	繰越予算額	6,983,000	決算額	6,961,900	
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	金額(円)		金額(円)		
	防災重点ため池耐震調査等業務委託料		2,937,000	防災重点ため池廃止工事費	1,362,900
	浸水想定区域図作成業務委託料		2,662,000		
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 近年、全国的に集中豪雨や地震等の災害により、農業水利施設が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産をも脅かす甚大な被害が発生している。このため、決壊の危険性が高い老朽ため池の整備及び廃止をすることで、地域で発生する災害から地域住民の生命、財産及び生活を守るとともに、農業用施設等の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与することを目的とする。 【事業概要】 ・ため池浸水想定区域図作成業務委託 ・ため池ハザードマップ作成業務委託 6箇所(観音谷溜池、山田堤、上堤、上土井行溜池、清水溜池、川島溜池) ・豊岳ため池水路整備工事設計業務委託 ・和田ため池廃止工事				
成果・実績	防災重点ため池6箇所の浸水想定区域図作成及びハザードマップ作成を行いHPでの周知を図った。 豊岳ため池の廃止を行うための設計を行い、廃止工事は令和4年度実施予定である。 和田ため池の廃止工事は令和3年度完了し、下流域の水路整備工事を令和4年度実施予定となっている。				
事業評価	今回のハザードマップ作成業務により、すべての防災重点ため池のハザードマップが完成した。 今後はハザードマップの周知を行い、防災意識の向上に努めていきたい。				

事業名称	【繰越】小迎地区農業競争力強化基盤整備事業(P214～219)		所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理
繰越事業費(円)	繰越予算額	31,000,000		決算額	31,000,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	(国補正3号)小迎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		31,000,000		
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (小迎地区) 事業期間: H30～R5年度 事業内容: 区画整理工 12.6ha、畑地かんがい施設 12.6ha ※負担割合: 国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%)				
成果・実績	H30年4月に事業採択となり、R2年度からの繰越事業として次の整備が実施された。 ▪R3年度: 区画整理 2.5ha(3工区)、水源ポーリング1孔、付帯工(園内舗装)、水質調査1式、計画変更資料作成1式、電柱通信線移転1式、換地業務1式 R4年度においては、次の整備が実施される予定。 ▪区画整理 3ha(4-1、4-2工区)【R3年度から繰越】				
事業評価	区画整理・畑地かんがい施設整備に向けて計画どおり進行している。 今年度においても関係機関や地元住民と調整を図り、計画どおりに進めていく。				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	3,747,000	決算額(円)	3,747,000
項	1.農業費				
目	6.農業施設費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	5,568,000	決算額(円)	4,061,790
項	2.林業費				
目	1.林業総務費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	37,017,000	決算額(円)	35,056,150
項	2.林業費				
目	2.林業振興費				

事業名称	未来につなぐ西海の森づくり事業（P220～223）			所管課	農林課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農林業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	有害鳥獣被害対策	
事業費（円）	当初予算額	5,766,000	最終予算額	13,981,000	決算額	13,703,419
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	講演会講師謝礼		605,557	森林整備委託料		9,627,725
事業目的 及び 事業内容	西海市森林・林業成長産業化戦略プランを実施するため、西海市内の豊富な森林資源や地域の強みを活かして、林業を「産業」として持続的に成長発展させることを目的とする。 タイニーハウス西海モデル開発研究会講演会の開催 タイニーハウス室内機器の設置、外構整備、ロゴデザイン・パンフレット作成 農家民泊経営者を対象とした西海森のガイド養成講座の開催 早生樹センダンのモデル林造成・整地・植付・草刈り 未整備森林の保育除間伐 平原団地 森林所有者への新たな森林管理システムの説明会・現場立会の実施 中浦石宗地区 ドローンを活用した森林資源調査 約10ha 木質バイオマス暖房機購入および実証調査					
成果・実績	タイニーハウス西海モデルの講演会を開催し、メンバーの知識向上と問題点の明確化が図られた。 タイニーハウス西海モデルの設備を充実し、PR活動の体制を構築した。 農家民泊経営者を対象に、森のガイド養成講座を開催し、森を活用した体験メニュー・ガイドを養成した。 市有林を1ha伐採・地拵えを行い、15～20年で伐採収穫できる早生樹センダンを400本試験植栽。 令和2年度に経営管理集積計画を締結した平原森林団地を8ha保育・除間伐を実施。 ドローンを使った森林資源調査を行い、植生、材積などの調査結果が分かり、伐採計画の参考資料になった。 木質バイオマス暖房機を農業経営者に試験導入し、暖房費の軽減や品質効果について検証出来た。					
事業評価	早生樹であるセンダンを植栽し、荒廃森林の再生、早生樹林業のモデルとして実証が図られた。 保育間伐を実施したことにより林内環境が改善され、森林保全が図られた。 機械器具導入により調査作業の軽減と説明会資料への活用により、合意形成が促進出来た。 西海ヒノキの需要拡大に向け、林業関係産業の連携体制が構築出来た。 木質バイオマスの利活用について、暖房費の軽減と品質向上、今後の普及拡大につながった。					

款	6.農林水産業費	予算額(円)	25,363,000	決算額(円)	25,004,652
項	2.林業費				
目	3.林道維持費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	29,579,000	決算額(円)	28,632,974
項	3.水産業費				
目	1.水産業総務費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	40,724,000	決算額(円)	36,490,895
項	3.水産業費				
目	2.水産振興費(繰越含む)				

事業名称	離島漁業再生支援交付金事業（P224～227）			所管課	水産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	収益性の高い魅力ある経営体の育成		細施策	漁業者の経営力強化	
事業費（円）	当初予算額	4,513,000	最終予算額	4,513,000	決算額	4,433,260
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	離島漁業再生支援交付金		3,762,000			
事業目的 及び 事業内容	江島・平島漁業集落が国の交付金を活用し種苗放流、磯焼け対策等の漁場の生産力向上の取組や、漁場の再生に関する取組を実施することにより漁業経営を安定させ、漁業所得向上による漁村の活性化を図る。 ○事業主体：江島・平島集落 ○事業期間：令和2年度～令和6年度 ○財源内訳：県費補助金（3,492,000円）、一般財源（941,260円）					
成果・実績	○漁場の生産力向上に向けた取り組み件数 3件 ○漁場の再生に関する実践的な取組件数 1件 漁場の生産力向上の取組として、種苗放流やアオリイカ産卵場の整備、磯焼け対策を行った。また、漁場の再生に関する実践的な取組では地域魅力の情報を発信及び、離島水産物のPRを行った。					
事業評価	漁場の生産力向上に向けた取組により資源の増大による生産性の向上が期待される。また漁場の再生に関する実践的な取組として、新規就業者の確保に向けた情報の発信により離島漁業への関心が高まり、漁業集落の活性化が期待できることから事業を継続する。					

事業名称	ひとが創る持続可能な漁村推進事業(P224～227)			所管課	水産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	浜の活性化と就業者の確保・育成		細施策	漁業就業者の確保・育成	
事業費(円)	当初予算額	3,350,000	最終予算額	3,350,000	決算額	3,350,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金		3,350,000			
事業目的 及び 事業内容	新規漁業就業者の確保及び定着促進並びに離職の防止を図るため、新規就業希望者及び指導者に対し研修期間中の生活費等を支援する。 ○事業期間: 令和2年度～令和4年度 ○財源内訳: 県補助金(1,675,000円)、過疎対策事業債(1,600,000円)、一般財源(75,000円)					
成果・実績	○新規漁業就業者への研修費支援 1名(平島地区) ○新規漁業就業者の指導者支援 2名(平島地区) 平島地区において漁業研修生の技術の習得に向け、地元漁業者を指導者として刺網漁業、一本釣り漁業の研修を実施した。					
事業評価	漁業就業者が減少する中、離島地区における新規漁業就業者の確保に向け研修が実施されている。着実な定着に向け長期的な研修による技術習得が必要であることから、事業を継続する。					

事業名称	水産多面的機能発揮対策支援事業（P224～227）			所管課	水産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	漁場づくりと漁港・漁村の環境整備		細施策	藻場回復などの漁場づくりの推進	
事業費（円）	当初予算額	2,152,000	最終予算額	2,152,000	決算額	1,456,293
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	水産多面的機能発揮対策支援事業負担金		1,408,264			
事業目的 及び 事業内容	環境・生態系の維持・回復等を図るため、国の水産多面的機能発揮対策支援事業を活用し、漁業者等で構成された地域活動組織が実施する水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動を支援する。（活動組織への交付金は県地域協議会より直接交付） ○活動組織：5組織　大島地区、瀬川地区、大瀬戸地区、江島平島地域、大村湾地域（瀬川支部・西彼支部） ○活動内容：藻場の保全、漂流漂着物の処理、 海の安全確保（水域の監視等）、干潟等の保全 ○財源内訳：県費補助金（48,000円）、一般財源（1,408,293円）					
成果・実績	・藻場の保全　　3組織（大島地区、瀬川地区、大瀬戸地区） ・漂流漂着物処理　2組織（大島地区、大瀬戸地区） ・海の安全確保　1組織（江島・平島地域） ・干潟等の保全　1組織（大村湾地域） 漁業者等で構成する活動組織が各種活動に取組み、藻場の保全による磯焼け対策の成果として各活動組織が設定した対策区において春藻場の被度増加が認められた。他の取組みについても水産業・漁村の多面的機能発揮に向け構成員の意識向上が図られた。					
事業評価	漁業者等で構成された地域活動組織の活動により、水産業・漁村の多面的機能発揮に向け意識向上が図られ、活動に対する知識、技術も向上しているが、環境・生態系の維持・回復には長期的な取り組みが求められていることから事業を継続する。					

事業名称	離島輸送コスト助成事業（P224～227）			所管課	水産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	収益性の高い魅力ある経営体の育成		細施策	漁業者の経営力強化	
事業費（円）	当初予算額	1,537,000	最終予算額	1,537,000	決算額	1,424,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	離島輸送コスト支援事業補助金		1,424,000			
事業目的 及び 事業内容	離島から本土まで漁業者が出荷する水産物の輸送コストを支援することで、経済的負担を軽減し、所得向上を図る。 ○事業主体：西海大崎漁業協同組合（対象地域：崎戸町江島、平島） ○事業期間：令和2年度～令和6年度 ○財源内訳：国庫補助金（1,068,000円）、県費補助金（178,000円）、一般財源（178,000円）					
成果・実績	○R3海上輸送量 57.9t （年度別実績：H25年度 38.1t、H26年度 64.1t、H27年度 55.2t、H28年度 54.7t、 H29年度 61.6t、H30年度 60.0t、R1年度47.9t、R2年度46.5t） 江島、平島地区漁業者が漁獲した水産物を本土地区まで出荷する際の海上輸送経費の支援を行い、漁業者の経済的負担の軽減を図った。					
事業評価	離島地区漁業者が漁獲した水産物の本土地区出荷に伴う海上輸送経費の支援は、漁業者の経済的負担を軽減し、所得の向上を図るものであることから事業を継続する。					

事業名称	「西海の魚ごはん」加工流通促進事業(P224～227)			所管課	水産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	水産物の販路拡大と価格向上		細施策	地域外への販路拡大	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	3,793,000	決算額	3,792,600
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	「西海の魚ごはん」加工流通促進事業補助金		3,786,000			
事業目的 及び 事業内容	国の承認を得た「浜の活力再生プラン」及び「浜の活力再生広域プラン」の円滑な推進と目標達成に向け、西海市水産物のブランド力、加工・流通・販売対策を強化することで漁業所得の向上を図る。 ○事業主体：西海市水産振興協議会（市内4漁協で構成） ○事業期間：令和3年度～令和5年度 ○財源内訳：過疎対策事業債（3,700,000円）、一般財源（92,600円）					
成果・実績	○市内漁協水産加工品の開発、販売促進 主な加工品 鰯べす味噌蛸、鰯べすあま酢蛸、うず潮カキのオイル漬け、イセエビ料理キット、カタクチイワシの干物 西海市水産振興協議会が西海市地域商社と連携し、加工品開発や地産地消の推進により水産物のブランド力の強化に取り組んだ。					
事業評価	市内水産物の単価向上による漁業経営の安定を目指すため、加工・流通・販売対策は最優先に取り組むべき事項である。市内漁協と西海市地域商社との連携を強化し西海ブランド戦略商品を中心とした水産物の加工品開発と、販売促進に取り組むことで漁業者の所得向上に繋げていくため、事業を継続する。					

事業名称	畑下・小郡地区漁場改修事業(P224～227)			所管課	水産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	浜の活性化と就業者の確保・育成		細施策	漁協経営基盤の安定強化	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	2,900,000	決算額	2,900,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	畑下・小郡地区漁場改修事業補助金		2,900,000			
事業目的 及び 事業内容	西海町畑下、小郡地区伝統の地曳網漁において、網の損傷を防止するため海底に敷設している保護シートが破損により操業に支障が生じていることから、漁場の保全及び操業コストの低減を図るため保護シートの敷設替えに対し支援する。 ○事業主体:瀬川漁協 ○事業内容:地曳網漁の網引場保護シート敷設替え ○財源内訳:一般財源(2,900,000円)					
成果・実績	○地曳網漁 網引場保護シート敷設替え:1式					
事業評価	畑下・小郡地区の伝統漁法である地曳網漁業の漁場保全及び操業コスト削減が図られた。					

事業名称	漁業振興特別対策事業(P224～227)			所管課	水産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	浜の活性化と就業者の確保・育成		細施策	漁協経営基盤の安定強化	
事業費(円)	当初予算額	1,900,000	最終予算額	1,843,000	決算額	1,843,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	漁業振興特別対策事業補助金		1,843,000			
事業目的 及び 事業内容	漁協組合員の減少や高齢化、操業経費の増大等に伴う取扱高の減少により漁協の経営状況が厳しい環境下にあることから、漁協が策定した経営改善計画の取組を支援する。 ○事業主体:西彼町漁協 ○事業内容:経営改善計画に伴う販売促進事業 ○財源内訳:漁業振興基金繰入金(1,843,000円)					
成果・実績	実施事業:販売促進事業 1式 (西彼町漁協うず潮力キ販売量 H30 16t、R1 18t、R2 24t、R3 5t) 西彼町漁協が策定した経営改善計画の目標達成に必要な販売促進の取組を支援した。					
事業評価	漁業を取り巻く環境は、就業者の減少や高齢化、操業経費の増大、環境変化による生産への影響など厳しい現状であり、漁協の経営状況は厳しい環境下にある。このため、漁協自らが地域漁業の発展に向けた改善計画を実行しており、改善計画の目標達成に向け支援を継続する。					

款	6.農林水産業費	予算額(円)	26,409,000	決算額(円)	22,625,354
項	3.水産業費				
目	3.漁港管理費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	20,848,000	決算額(円)	20,847,200
項	3.水産業費				
目	4.漁港建設費(繰越含む)				

事業名称		漁港施設車止め整備事業（P228～229）		所管課	水産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	漁場づくりと漁港・漁村の環境整備		細施策	安全で快適な漁港・漁村の環境整備	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	13,506,000	決算額	13,505,800
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	漁港施設車止め工事設計業務委託料		2,640,000	漁港施設車止め整備工事費		10,865,800
事業目的 及び 事業内容	漁港施設の安全性の向上、防災力強化、利用環境改善のため、岸壁等の漁港施設に車止めを整備する。 ○対象地区：崎戸町江島（丸田漁港）、崎戸町平島（平島漁港） ○事業期間：令和3年度～令和4年度 ○事業量：令和3年度丸田漁港（L=228.5m）、令和4年度平島漁港（L=341.5m） ○財源内訳：県補助金（7,496,850円）、辺地債（5,700,000円）、一般財源（308,950円）					
成果・実績	丸田漁港において、岸壁等の漁港施設に車止めの整備を行った。 丸田地区：-3.0m岸壁（L=54.5m）、丸田-2.0m物揚場（L=40.5m）、丸田B物揚場（L=48.5m） 西ノ浦地区：-2.0m物揚場（L=85.0m）					
事業評価	車止めの整備により、丸田漁港の安全性の向上、防災力強化、利用環境改善が図られた。					

款	7.商工費	予算額(円)	66,631,000	決算額(円)	63,403,216
項	1.商工費				
目	1.商工総務費				

款	7.商工費	予算額(円)	629,013,000	決算額(円)	393,990,449
項	1.商工費				
目	2.商工振興費(繰越含む)				

事業名称	プレミアム付商品券発行支援事業(P232～235)			所管課	商工観光物産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	商店街・商店の活性化と創業者支援		細施策	購買力の流出抑制	
事業費(円)	当初予算額	85,600,000	最終予算額	73,898,000	決算額	73,897,243
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	西海市プレミアム付商品券発行支援事業補助金		73,897,243			
事業目的 及び 事業内容	1 目的 新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した市内中小事業者を支援するため、プレミアム商品券を発行することで、市内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 2 事業内容 さいかいほっと券プレミア50 30,000セットを発行（1冊6,000円分を4,000円で販売） 3 財源内訳 ①臨時交付金 73,897千円					
成果・実績	さいかいほっと券プレミア50 ①加盟店舗数: 共通版 270店舗 ②販売実績: 27,457セット(応募数 9,281人 当選者 9,281人 当選率 100%) ③利用実績: 164,133千円					
事業評価	プレミアム率50%の商品券を30,000セット発行したものの、販売実績は27,457セットと2,543セットが未販売となった。理由として、R2年度はプレミアム率100%で発行したこと、また多くの方に購入いただけるよう6,000円分を4,000円で販売したため、購入者のお得感が薄れたものと考えられる。 しかしながら、164,133千円が市内で消費されたことにより、地域経済が停滞する中、市民自らの消費力をもって地元経済を支える「地域循環型消費」に寄与できた。					

事業名称	中小企業経営強化支援事業(P232～235)			所管課	商工観光物産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	中小商工業者の経営基盤強化		細施策	資金面における支援	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	7,000,000	決算額	7,000,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	中小企業経営強化事業補助金		7,000,000			
事業目的 及び 事業内容	(目的) 中小企業は地域産業の振興や雇用の場として大きな役割を担っている。これら事業者の経営力向上は今後、市の発展にも寄与するものである。そこで、生産性を向上させるための設備投資に対し支援することで経営強化とあわせて、将来的な雇用増を目指す。 (内容) 中小企業及び個人事業主が取り組む経営基盤強化や事業拡大に繋がる設備投資について補助を行う。 補助率1/2以内 補助上限額100万円 (特定財源) ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 4,200千円					
成果・実績	(活動実績) 令和3年度より小規模事業者施設整備補助金の拡充事業として補助率の嵩上げ及び対象事業者の拡充を実施し、7月1日より募集を開始した。令和3年度は14件の申請を受け付け、対象事業費は18,672千円となった。 (成果) 交付申請件数:14件 交付決定件数:14件 交付確定額:7,000,000円					
事業評価	令和3年度より小規模事業者施設整備補助金の拡充事業として申請受付を開始した。補助上限額が50万から100万円に増額されたことにより大規模な施設改修費や高性能機器の導入など様々な市内事業者の積極的な設備投資に活用された。また、西海市商工会による事業計画策定支援を受けることにより、事業者にとってはさらに申請しやすい補助制度となった。 今後、事業者の経営安定と雇用の増加が期待できる。					

事業名称	新型コロナウイルス感染症経済対策事業（P232～235）			所管課	商工観光物産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	中小商工業者の経営基盤強化		細施策	資金面における支援	
事業費（円）	当初予算額	42,433,000	最終予算額	65,850,000	決算額	65,814,269
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	産業振興資金特例利子相当支援金		5,685,670	西海ふるさと便事業助成金		56,961,330
事業目的 及び 事業内容	【目的】 新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動は停滞し、市内中小企業者は厳しい状況に追い込まれている。そこで、令和2年5月補正予算において、西海市産業振興資金借入者に対し2年間、利子相当額を支援することとした。また、西海ふるさと便について、期間を1年延長し、令和2年度に引き続き送料を支援する。 【内容】 1. 西海市産業振興資金特例利子相当支援金 借入者を対象に全額利子補給を行うことで経営の安定を図る。 2. 西海ふるさと便事業 市民が市内の指定店舗で購入し市外に発送する際の送料を支援する。 【特定財源】臨時交付金 56,821千円					
成果・実績	【実績】 1.産業振興資金特例利子相当支援金 （R3）申請件数＝117件 金額＝5,685,670円 （R2）申請件数＝110件 金額＝6,160,970円 2.西海ふるさと便事業助成金 （R3）指定事業者＝112店舗 利用実績＝41,321件 56,961,330円 （R2）指定事業者＝103店舗 利用実績＝33,532件 46,657,517円					
事業評価	産業振興資金特例利子相当支援金については、コロナ禍で経営状況が厳しい事業者も多い中、利子相当分を支援することで経営安定に寄与できた。 西海ふるさと便事業助成金については、登録店舗、利用件数、利用実績も増加しており、コロナ禍で飲食店等への販売が滞る中、売上げの確保に貢献できているため経済波及効果は大きい。 併せて、ふるさと便発送時にふるさと西海応援寄附金をPRするリーフレットやシールを貼付することで、寄附額の増加も期待できる。					

款	7.商工費	予算額(円)	234,284,000	決算額(円)	194,337,622
項	1.商工費				
目	3.観光費				

事業名称	西海大鍋まつり開催事業(P234～243)			所管課	商工観光物産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	商店街・商店の活性化と創業者支援		細施策	観光・物産と連携した活性化	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	7,992,000	決算額	7,991,104
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	西海大鍋まつり開催事業補助金		7,991,104			
事業目的 及び 事業内容	(目的) 西海市のブランド価値を高め、市内外のより多くの人に西海市を知ってもらいイベントとして、西海市特産の食材を使用した大鍋料理を創作し、特産品のPRとともに、歌謡ショー等を行い老若男女が集うイベントとして交流人口の拡大を図る。 (内容) 特産品のPR及び市内交流人口の拡大を図るため市産品を使用した大鍋料理の販売をメインとしたイベント開催に要する運営経費を補助するもの。 (特定財源) 過疎地域持続的発展基金繰入金 7,991千円					
成果・実績	(活動実績) 新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント開催は見送られ、その代替事業としてYoutubeやSNSを活用した特産品PR事業、さいかい井フェアと連携した特産品需要拡大に向けた取り組みなど、大鍋まつり、また特産品のPR事業を展開 (成果) ・特産品を使用した鍋料理調理動画YouTube再生回数(クエ編・イセエビ編): 40,370回 ・さいかい井フェアイセエビ料理提供数量: 1,001杯 ※イセエビ数量: 165.5kg ・Twitterアンケート企画参加者数: 611名 ・鍋料理レシピコンテスト応募総数: 35件					
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年度に引き続き令和3年度開催についても中止の決定がなされた。そのため、イベント代替事業としてYoutubeやSNSを活用した情報発信や市内イベントとコラボした企画など新たな取り組みとして実施した。 SNSの活用により県内に限らず県外に向けても特産品のPRが可能となったことから、各企画に県外からの応募も多数あり効果的なPRとなった。また、さいかい井フェア、ジスコホテル西海こども食堂との連携企画実施により市内での消費拡大が図られた。					

事業名称	特産品ブランド力強化対策事業(P234～243)			所管課	商工観光物産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	中小商工業者の経営基盤強化		細施策	製造品の販路拡大	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	15,643,000	決算額	14,848,054
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	戦略商品プロモーション・販促ツール作成等委託料		11,049,999	日本貿易振興機構負担金		200,000
	普通旅費		685,360	ご当地グルメ提供食器購入補助金		2,218,000
	物産振興事業補助金		345,000	消耗品費		230,892
事業目的 及び 事業内容	(目的) 平成30年7月に策定した「西海ブランド戦略」に基づき、生産者、出荷団体、経済団体・行政等が連携と役割分担のもと一体となって「西海ブランド」の構築を進め、生産者・サービス提供者の所得向上を目指す。 (内容) ・西海ブランド戦略会議の開催 ・西海ブランド戦略の策定、戦略商品の制定、販売促進ツールの製作 ・認知度調査、「ぎゅぎゅっと！西海フェア」の開催、店頭プロモーションの実施、商談会出展 (特定財源) ふるさと西海応援寄附金基金繰入金： 5,600千円 商工観光振興基金利子： 313千円					
成果・実績	(活動実績) ①販売促進ツールの製作:新商品パッケージ、リーフレット、マルチカード、みかん箱製作 ②「ぎゅぎゅっと！西海フェア」の開催:阪急梅田駅、夢彩都横おくんち広場、他県内外3カ所で開催 ③博多大丸お中元・お歳暮ギフト商品提案とカタログへの掲載(西海市特集) ④認知度調査 (成果) 各種フェア総売上:5,589,194円 認知度調査結果:西海エリア特産品認知度 61.0% (※2020年度:58.9%)					
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により市内農水産加工品等の消費が落ち込む中、フェア開催による市産品の消費拡大、西海ブランドの認知度向上に向けた取り組みを実施することができた。特に開催4年目となる阪急大阪梅田駅での「ぎゅぎゅっと！西海フェア」は継続による認知度の向上も図られ、売上の増加につながった。また、新商品開発支援が図られることにより、新たな特産品の醸成にも繋がり市産品の需要拡大に向けた取り組みが実施できた。					

事業名称		農林漁業体験民宿推進事業(P234～243)		所管課	商工観光物産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	魅力ある地域資源を活用した観光業の振興	
	施策	観光受入体制の充実と認知度アップ		細施策	観光施設・宿泊施設の整備	
事業費(円)	当初予算額	634,000	最終予算額	5,291,000	決算額	5,290,500
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	農林漁業体験民宿パンフレット作成委託料		247,500	農林漁業体験民宿運営事業補助金		4,997,000
	農林漁業体験民宿推進事業補助金		46,000			
事業目的 及び 事業内容	グリーン・ツーリズム推進による観光振興を図るため、農林漁業体験民宿の登録拡充及び国内大都市圏または台湾を含む東南アジアから誘客を進めるための基礎体制を整備する。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度1100名を超える教育旅行の予約はほぼキャンセルとなり、令和3年度以降も受入れ再開の見通しが立たない状況である。 令和2年7月に法人化された、農泊実践団体(一社)山と海の郷さいかいの運営を安定・発展させることを目的として、新たに運営事業補助制度を新設する。期間は3年間とする。 (推進)補助上限額36千円 (運営)補助上限額 4,997千円					
成果・実績	●農林漁業体験民宿パンフレット作成委託料 リーフレット制作及び増刷 247,500円 ●農林漁業体験民宿推進事業補助金 交付申請件数:2件 交付決定件数:2件 交付確定額:46,000円 ●農林漁業体験民宿運営事業補助金 交付確定額:4,997,000円					
事業評価	農泊の推進補助金については、2件実施。 本事業の委託において、農林漁業体験民宿に係る受入民泊用リーフレットを制作したことで、今後、民泊の受入拡大に期待し、市においても農泊の推進、強化に努めていきたい。					

事業名称		宿泊施設改修補助事業(P234～243)		所管課	商工観光物産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	魅力ある地域資源を活用した観光業の振興	
	施策	観光受入体制の充実と認知度アップ		細施策	観光施設・宿泊施設の整備	
事業費(円)	当初予算額	3,000,000	最終予算額	2,500,000	決算額	1,777,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	宿泊施設改修補助金		1,777,000			
事業目的 及び 事業内容	事業目的:宿泊施設の受入環境を充実させ、国内外からの交流人口の拡大を図り、観光振興および地域経済の活性化を図る。 事業内容:市内の宿泊施設及び農林漁業体験民宿の事業者で、トイレ設備の改修、内装工事、バリアフリー化など宿泊客の利便性を向上させるための経費に対し補助を行う。 補 助 額:宿泊業者:1/2 農泊業者:1/3 補助額上限1,000千円					
成果・実績	成果・実績: 実施件数＝4件 補助金額＝1,777,000円					
事業評価	R3年度は4件の宿泊施設改修を行った。 宿泊者からの意見等を反映した内容もあり、今回、改修を行ったことにより、今後の宿泊における利便性・満足度の向上につながるものであると考える。					

事業名称		寄船砲台跡地公園整備事業(P234～243)		所管課	商工観光物産課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	魅力ある地域資源を活用した観光業の振興	
	施策	観光受入体制の充実と認知度アップ		細施策	観光施設・宿泊施設の整備	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	7,128,000	決算額	6,187,500
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	寄船砲台跡地公園整備測量設計業務委託料		6,187,500			
事業目的 及び 事業内容	【目的】 整備予定個所である砲台跡地は、戦時中の歴史ある施設であるが、高台から望む風景は絶景であるため、市外からの観光客が見込まれ、また地元住民の憩いの場としても利用するため、公園を整備する。 【事業内容】 公園整備 2,700㎡・駐車場整備 780㎡・道路整備 230m(幅員4m) 【財 源】 防衛交付金(第9条) 96.0% 一般財源 4.0% 【事業年度】 令和3年度～令和5年度					
成果・実績	基本設計業務委託 15,000㎡(測量業務・基本設計業務)令和3年度実績					
事業評価	本年度は、実施設計も併せて発注予定であったが、事業に対する地権者の同意書取得に時間を要したため、基本設計しか発注出来なかった。					

款	8.土木費	予算額(円)	189,570,000	決算額(円)	181,459,541
項	1.土木管理費				
目	1.土木総務費				

款	8.土木費	予算額(円)	4,170,000	決算額(円)	3,237,722
項	2.道路橋梁費				
目	1.道路橋梁総務費				

款	8.土木費	予算額(円)	184,508,000	決算額(円)	179,774,991
項	2.道路橋梁費				
目	2.道路橋梁維持費				

款	8.土木費	予算額(円)	187,437,000	決算額(円)	181,349,440
項	2.道路橋梁費				
目	3.道路新設改良費(繰越含む)				

事業名称	市道池の原中山谷線・大浦線道路改良事業 (P248～249)			所管課	建設課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で快適なみちづくり	
	施策	幹線道路網の整備		細施策	幹線道路の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	18,600,000	最終予算額	8,144,000	決算額	8,142,640
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	市道池の原中山谷線道路改良工事費		7,783,600	消耗品費		359,040
事業目的 及び 事業内容	【目的】 市道池の原中山谷線・大浦線は大島町寺島に位置し、島の南側を循環する路線であるが、本整備区間が未整備であり、路肩及び舗装等が老朽化しており、又道路幅員が狭小で、車両と歩行者との交通事故の危険性が非常に高くなっているため道路改良を行い、通行車両と歩行者との安全を図る。 【事業概要】 L=541.2m W=4.0m 【財 源】 過疎債95.0% 一般財源5.0% 【事業期間】 平成29年度～令和3年度					
成果・実績	工事長 L=210.0m W=4.0m - 令和3年度実績					
事業評価	道路改良の実施により、通行車両・歩行者の安全と利便性の向上を図ることができた。					

事業名称	市道鳥加1号線道路改良事業(P248～249)			所管課	建設課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で快適なみちづくり	
	施策	幹線道路網の整備		細施策	幹線道路の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	10,000,000	最終予算額	9,586,000	決算額	9,585,400
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	市道鳥加1号線道路改良工事費		9,585,400			
事業目的 及び 事業内容	【目的】 市道鳥加1号線において路肩未整備区間を整備することで、沿線地域の交通負荷の軽減と利便性、安全性の向上を図る。 【事業概要】 L=41.0m W=4.0(5.0+2.0)m 【財 源】 地方道路等整備事業債90.0% 一般財源10.0% 【事業期間】 令和2年度～令和3年度					
成果・実績	工事長 L=41.0m W=4.0(5.0+2.0)m - 令和3年度実績					
事業評価	道路改良の実施により、通行車両・歩行者の安全と利便性の向上を図ることができた。					

事業名称	道路構造物点検補修事業（P248～249）			所管課	建設課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で快適なみちづくり	
	施策	幹線道路網の整備		細施策	幹線道路の整備・維持管理	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	4,484,000	決算額	2,777,500
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	道路構造物点検業務委託料		2,777,500			
事業目的 及び 事業内容	【目的】 現在、道路構造物点検補修については、平成25年度に実施したストック総点検結果を基に施設維持管理に努めているが、平成25年度の対象事業個所以外の市道においても施設の老朽化が進行しており、今回、未着手路線について事前点検を行い今後の維持管理に努める。（対応する事業費としては社会資本整備総合交付金を活用しており、事業の流れとして事前点検を行い、補修が必要な箇所について詳細点検補修設計、補修工事を実施。） 【事業概要】 市道7路線 【財 源】 社会資本整備総合交付金55.0% 一般財源45.0% 【事業期間】 令和3年度					
成果・実績	土工構造物点検（擁壁等） N=9箇所					
事業評価	道路構造物について、良好な管理に資する基礎資料を作成することができた。					

款	8.土木費	予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	2,861,100
項	3.河川費				
目	1.河川管理費				

款	8.土木費	予算額(円)	21,175,000	決算額(円)	21,173,196
項	3.河川費				
目	2.河川改良費				

款	8.土木費	予算額(円)	183,939,000	決算額(円)	81,303,736
項	3.河川費				
目	3.急傾斜地崩壊対策事業費(繰越含む)				

款	8.土木費	予算額(円)	10,558,000	決算額(円)	8,825,257
項	4.港湾費				
目	1.港湾管理費				

款	8.土木費	予算額(円)	35,473,000	決算額(円)	33,256,030
項	4.港湾費				
目	2.港湾建設費				

款	8.土木費	予算額(円)	4,121,000	決算額(円)	2,970,363
項	5.都市計画費				
目	1.都市下水路費				

款	8.土木費	予算額(円)	4,574,000	決算額(円)	4,248,558
項	5.都市計画費				
目	2.公園費				

款	8.土木費	予算額(円)	247,596,000	決算額(円)	172,403,547
項	6.住宅費				
目	1.住宅管理費				

事業名称	旧徳万団地解体事業（P252～259）			所管課	住宅建築課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり	
	施策	公営住宅等の整備・充実		細施策	公営住宅の整備	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	88,020,000	決算額	19,778,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	旧徳万団地解体工事費		19,778,000			
事業目的 及び 事業内容	平成29年度から建設中であった新徳万団地が完成し、住み替えが完了したため、旧徳万団地の解体を行う。 工事概要 解体工事 7棟 36戸					
成果・実績	公営住宅 RC造、2階建、7棟36戸					
	旧徳万団地解体工事設計・監理業務委託 1式 旧徳万団地解体工事 1式（繰越工事）					
事業評価	改修工事及び工事に係る設計を行ったことで、事業の進捗が図られた。					

款	8.土木費	予算額(円)	275,217,000	決算額(円)	246,927,320
項	6.住宅費				
目	2.住宅建設費(繰越含む)				

事業名称	市営住宅改修事業(補助分)(P258～259)			所管課	住宅建築課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり	
	施策	公営住宅等の整備・充実		細施策	公営住宅の整備	
事業費(円)	当初予算額	59,960,000	最終予算額	55,132,000	決算額	54,930,700
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	横瀬団地屋上防水外壁改修工事監理業務委託料		1,430,000	横瀬団地屋上防水外壁改修工事費		27,217,300
	日守団地屋上防水外壁改修工事監理業務委託料		1,210,000	日守団地屋上防水外壁改修工事費		21,919,700
	浅間団地(B・D棟)屋上防水外壁改修工事設計業務委託料		3,153,700			
事業目的 及び 事業内容	西海市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長期的な活用を図る為、耐久性の向上や、躯体の劣化の低減、維持管理の簡易性向上の観点から、一般の改善工事仕様よりも高性能・高品質の材料・工法による改善工事により予防保全的な改善を行い長寿命化を図る。 横瀬団地 1棟 (屋上防水及び外壁改修) 日守団地 1棟 (屋上防水及び外壁改修) 国 費:社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金事業)45%(対象:横瀬・日守・浅間団地改修事業)					
成果・実績	横 瀬 団 地:公営住宅 RC造 耐火構造 3階建12戸 日 守 団 地:公営住宅 RC造 耐火構造 3階建12戸 浅 間 団 地:公営住宅 RC造 耐火構造 B棟 2階建4戸、D棟 3階建12戸 屋上防水外壁改修工事設計業務委託 1式(浅間団地B・D棟) 屋上防水外壁改修工事監理業務委託 1式(横瀬団地、日守団地) 屋上防水外壁改修工事 1.0式(横瀬団地、日守団地)					
事業評価	改修工事を行ったことで、市営住宅の長寿命化が図られた。					

事業名称	老朽危険空き家除却支援事業（P258～259）			所管課	住宅建築課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり	
	施策	安心して暮らせる良質な住宅づくり		細施策	危険空き家の除却促進	
事業費（円）	当初予算額	7,500,000	最終予算額	8,394,000	決算額	8,394,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	老朽危険空き家除却支援事業補助金		8,394,000			
事業目的 及び 事業内容	適正な管理が行われていない空き家が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、老朽化等による危険な空き家の除却を支援し、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全を図る。					
成果・実績	補助実績 19件					
事業評価	地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全が図られた。今後も制度の周知を図り、引き続き事業を実施する。					

事業名称	【繰越】市営住宅改修事業(補助分)(P258～259)		所管課	住宅建築課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり
	施策	公営住宅等の整備・充実		細施策	公営住宅の整備
繰越事業費(円)	繰越予算額	39,177,000		決算額	32,137,200
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	多以良団地B棟屋上防水外壁改修工事監理業務委託		2,090,000	多以良団地B棟屋上防水外壁改修工事費	
事業目的 及び 事業内容	西海市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長期的な活用を図る為、耐久性の向上や、躯体の劣化の低減、維持管理の簡易性向上の観点から、一般の改善工事仕様よりも高性能・高品質の材料・工法による改善工事により予防保全的な改善を行い長寿命化を図る。				
	多以良団地B棟 1棟 (屋上防水及び外壁改修)				
	国 費:社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金事業)45%(対象:多以良団地改修事業)				
成果・実績	多以良団地:公営住宅 RC造 耐火構造 3階建20戸				
	屋上防水外壁改修工事監理業務委託 1式(多以良団地、繰越工事) 屋上防水外壁改修工事 1式(多以良団地、繰越工事)				
事業評価	改修工事を行ったことで、市営住宅の長寿命化が図られた。				

事業名称		【繰越】市営住宅建設事業(P258～259)		所管課	住宅建築課
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり
	施策	公営住宅等の整備・充実		細施策	公営住宅の整備
繰越事業費(円)	繰越予算額	158,591,000		決算額	138,267,600
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	徳万団地公営住宅建替工事監理業務委託料		5,500,000	徳万団地公営住宅水道加入金	
	徳万団地公営住宅建替工事費		132,437,600		
事業目的 及び 事業内容	西海市公営住宅長寿命化計画に基づき、現行の耐震基準を満たさないなど、安全性の確保に課題のある団地・住棟を優先的に建替えを実施し、効率的な整備や維持管理の簡易さなどからまとまった規模の建替え事業を行い団地の集約化を図る。 また、高齢者や障害者、さらには幼児や妊婦等、あらゆる入居者が安全・快適に暮らせる住宅として整備を行う。 徳万団地公営住宅建設(建替 平屋7棟14戸)を行う。 【財源】国費:社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金事業)45%				
成果・実績	徳万団地建替工事 1式(A・B・C棟)3棟 6戸(繰越工事)				
事業評価	建替え工事が完了したことで、入居者が安全・快適に暮らせる住宅を提供することができた。				

款	9.消防費	予算額(円)	386,427,000	決算額(円)	386,423,100
項	1.消防費				
目	1.常備消防費				

事業名称	常備消防費(P258～261)			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	常備消防の支援	
事業費(円)	当初予算額	426,020,000	最終予算額	386,427,000	決算額	386,423,100
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	広域消防負担金		386,412,000	佐世保広域消防相互応援協定事務連絡会負担金		10,000
事業目的 及び 事業内容	佐世保市へ常備消防事務を委託し、消防・救急における体制を確立させ、市民の生命・財産を保護することを目的とし、消防事務委託負担金を支出する。 事務委託先:佐世保市長 朝長 則男					
成果・実績	救急搬送人員数(R3.1～R3.12):1,130人(出動回数1,333回) 火災発生件数(R3.1～R3.12):8件(建物4件、車両2件、その他2件) ほか、市内水利実態調査					
事業評価	救急救命搬送や火災消化等、市民の生命・財産を守るため、常備消防と連携した体制強化は必要不可欠である。					

款	9.消防費	予算額(円)	140,167,000	決算額(円)	125,837,773
項	1.消防費				
目	2.非常備消防費				

事業名称	本部分団運営費(P260～263)			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自主防災機能の強化		細施策	消防団の強化	
事業費(円)	当初予算額	75,462,000	最終予算額	75,458,000	決算額	68,547,308
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	消防団員報酬		29,514,162	消耗品費		1,688,819
	消防団員退職報償金負担金		28,470,000	日本消防協会消防団員福祉共済負担金		3,248,856
事業目的 及び 事業内容	地域防災力向上のため、西海市消防団の統制及び活動の支援を行う。 西海市消防団が円滑に消防活動を行うための活動服購入や、団員報酬、技術向上のための訓練、消防学校入校費用、各種会議等への出張費用、福利厚生にかかる経費等を支出する。					
成果・実績	新入団員等に対し新基準活動服等の貸与、必要な物品を購入したほか、消防学校入校により消防団活動の充実や技能向上を図った。 また、団員に福祉共済金を支給するなど、福利厚生の充実に努めた。 消防団活動服購入：上衣30着、ズボン30着、アポロキャップ35個、ナイロンヘルメット30本、階級章30個他 消防学校入校者数：14名 福祉共済金支給：7名					
事業評価	防火及び防水並びに激甚化する災害に対し、消防団は重要な役割を担っている。消防団の強化のため、技術向上のための訓練、消防学校入校、各種会議等への参加、福利厚生の充実について継続して取り組む必要がある。					

款	9.消防費	予算額(円)	250,318,000	決算額(円)	153,795,511
項	1.消防費				
目	3.消防施設費(繰越含む)				

事業名称	小型動力ポンプ付積載車等購入事業（P262～267）			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費（円）	当初予算額	23,331,000	最終予算額	23,456,000	決算額	23,215,500
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	小型動力ポンプ付積載車		19,558,000	小型動力ポンプ		3,657,500
事業目的 及び 事業内容	購入より20年以上経過し、老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新し、消防力の向上を図る。					
成果・実績	20年以上経過し、老朽化した小型動力ポンプ付積載車3台を更新した。 大瀬戸方面団 白浜分団、大島方面団 中戸分団、崎戸方面団 本部隊 各1台 また、老朽化した小型動力ポンプ2台を更新した。（大瀬戸方面団：本部隊、大島方面団：塔の尾分団） 財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金 19,558,000円 過疎対策事業債 3,400,000円					
事業評価	老朽化した消防ポンプ車及び小型動力ポンプの更新により、機器充実を進めたことで消防力の向上が図られた。					

事業名称	消防水利整備事業(P262～267)			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費(円)	当初予算額	7,766,000	最終予算額	6,507,000	決算額	6,505,951
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	防火水槽建設用地分筆測量業務委託料		2,459,600	消防水利整備工事費		3,989,700
事業目的 及び 事業内容	火災発生時の消防水利を確保するため、消防水利施設の整備を行う。					
成果・実績	西海町寄船地区の防火水槽用地にかかる測量業務委託を実施した。 西海地区及び大島地区の老朽化した標識の整備を実施した。 財源:緊急防災・減災事業債 6,500,000円					
事業評価	火災発生時に市民の生命・財産を守るため、消防水利の確保が図られた。					

事業名称		消防団格納庫・詰所建設事業（P262～267）		所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費（円）	当初予算額	124,769,000	最終予算額	147,872,000	決算額	60,492,091
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	用地測量委託料		3,275,800	消防詰所建設工事設計・監理業務委託料		9,919,800
	消防詰所建設工事費		43,901,000	消防詰所建設用地購入費		984,779
事業目的 及び 事業内容	老朽化が著しい消防団格納庫・詰所を新築し、活動の地域拠点とし消防力の向上を図る。					
成果・実績	年度内に3か所（西海町水浦地区、大島町間瀬地区、西彼町白似田）の工事が完成することができなかったため、前金以外の工事費について翌年度に繰り越した。 西海町木場地区、大島町蛤地区、大島町大島地区の消防格納庫の設計・用地測量業務委託及び用地購入を行った。 財源：過疎対策事業債（R3） 57,200,000円					
事業評価	老朽化が著しい消防団格納庫・詰所について、各地区行政区長から格納庫新築の要望が寄せられており、今後も年3箇所の格納庫・詰所を新築していく予定。					

事業名称	【繰越】消防団格納庫・詰所建設事業(P262～267)		所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり	基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備	細施策	消防施設等の整備	
繰越事業費(円)	繰越予算額	29,467,000	決算額	27,241,900	
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	消防詰所建設工事設計・監理業務委託料		1,797,400	消防詰所建設工事費	
事業目的 及び 事業内容	老朽化が著しい消防団格納庫・詰所を新築し、活動の地域拠点とし消防力の向上を図る。				
成果・実績	令和2年度に完成しなかった平倉地区消防詰所の工事及び監理業務委託を行った。 財源:過疎対策事業債(R2) 25,700,000円				
事業評価	老朽化が著しい消防団格納庫・詰所について、各地区行政区長から格納庫新築の要望が寄せられており、今後も年3箇所の格納庫・詰所を新築していく予定。				

款	9.消防費	予算額(円)	12,442,000	決算額(円)	8,000,825
項	1.消防費				
目	4.災害対策費				

事業名称	災害対策費(P266～269)			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	災害救急救助体制・危機管理体制の充実		細施策	災害・救急救助体制の強化	
事業費(円)	当初予算額	9,000,000	最終予算額	9,000,000	決算額	4,682,965
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	機械器具費		1,800,040	長崎県防災航空隊負担金		584,000
	全国町村会災害対策費用保険制度負担金		779,500			
事業目的 及び 事業内容	災害発生時に迅速な対応が行えるよう防災会議開催や、地域防災計画の見直し、市総合防災訓練の実施など、危機管理体制の充実を図る。					
成果・実績	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行うなど、危機管理体制の充実を図った。 市総合防災訓練は新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。 災害発生時に指定避難所での情報収集源を確保するため、テレビを配備した。 災害対策費用保険(2件分) 1,107,464円					
事業評価	防災会議の開催により、各関係機関との災害時の連携を再確認することができた。 災害発生時に指定避難所での情報収集源を確保するための対策を図ることができた。					

事業名称	防災力向上支援事業（P266～269）			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自主防災機能の強化		細施策	自主防災組織の育成	
事業費（円）	当初予算額	4,109,000	最終予算額	3,295,000	決算額	3,293,760
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	消耗品費		1,384,733	機械器具費		1,909,027
事業目的 及び 事業内容	地域住民が一体となって防災対策に取り組むよう、自主防災組織を育成し、地域防災力の向上を図る。 自主防災組織に対し1組織当り50,000円を限度に、自主防災組織の希望する防災用品を支給する。 自主防災組織で訓練を行う。					
成果・実績	自主防災組織の62組織に対し防災用消耗品・備品を支給した。 財源：過疎対策事業債 2,900,000円					
事業評価	自主防災組織に対し、防災用品の購入支援を行うことで地域防災力の向上を図ることができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	1,827,000	決算額(円)	1,336,395
項	1.教育総務費				
目	1.教育委員会費				

款	10.教育費	予算額(円)	344,741,000	決算額(円)	324,706,732
項	1.教育総務費				
目	2.事務局費				

事業名称	研究委託事業(P268～277)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	教職員の資質の向上		細施策	教職員研修の充実	
事業費(円)	当初予算額	600,000	最終予算額	600,000	決算額	599,851
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	校内研究委託料		599,851			
事業目的 及び 事業内容	西海市の児童生徒の学力向上のため、教師の力量を高める校内研究の体制を充実させる。市内の学校から研究指定校を選び研究を進めていく。この研究指定校が先進校となり学力向上のよりよい指導法についての実践的研究を進め、市内各校に発信する。また、研究発表会の場を設け発表したり、聞き合ったりすることにより、市内教員の資質向上に寄与する。					
成果・実績	研究指定を受けた学校に委託料を交付した。 令和3年度新規研究校3校(西彼北小、雪浦小、大崎中) 2年目研究校2校(ときわ台小、西海小) 委託料 1年目 100,000円×3校＝300,000円 2年目 150,000円×2校＝300,000円					
事業評価	西彼北小・大崎中「GIGAスクール」、ときわ台小・雪浦小「学力向上」、西海小「は・あ・と・ふ・る運動」の5校が研究を行った。研究発表会や公開授業では、西海市内及び近隣市町からも参加者があり、研究成果を広めることができた。子どもの学力向上とともに教員の資質向上にも効果があった。					

事業名称	学校評価事業（P268～277）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特色ある学校づくりの推進	
事業費（円）	当初予算額	393,000	最終予算額	393,000	決算額	238,700
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	学校評価委員謝礼		238,700			
事業目的 及び 事業内容	学校評価システムの構築による義務教育の質を保障し、その向上を図るため、文部科学省が策定する学校評価のガイドラインに基づき、学校が行う自己評価及び住民や保護者等の参画を得て市が学校の設置者として行う学校関係者評価・第三者評価を実施する。					
成果・実績	各小・中学校（小学校11校、中学校4校、計15校）で、年2回の地区学校評価委員による学校訪問を実施するとともに、年度末に全評価委員と学校関係者による全体会を、紙面資料配布に代えて実施した。					
事業評価	文部科学省が策定する学校評価ガイドラインに基づき、自己評価及び学校関係者評価・第三者評価を実施することで、教育活動の組織的・継続的な改善につながっている。そのため、今後も引き続き、事業を実施する。					

事業名称	適応指導教室(P268～277)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	不登校等の子どもの支援	
事業費(円)	当初予算額	2,270,000	最終予算額	2,206,000	決算額	2,204,017
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	適応指導教室指導員報酬		1,692,696	期末手当(会計年度任用職員)		359,696
事業目的 及び 事業内容	不登校児童生徒に対して、状況に応じた適切な相談や指導を行うとともに、社会適応力を育てるために、適応指導教室を開設し、適応指導教室指導員を配置する。					
成果・実績	心理的または家庭的要因により、学校生活への適応が困難な児童生徒に対し、本人の特性を理解し状況に応じた適切な相談、指導を行った。12名(正式入級9名、仮入級3名)の児童生徒が利用した。 利用した児童生徒は適応指導教室で過ごすことにより、家庭に引きこもらず、指導員や他の通級生、スクールソーシャルワーカー等と会話したり、意欲的に活動に取り組んだりできる日が増えた。 保護者に対しても相談支援を行うことができた。					
事業評価	不登校児童生徒が個々の状況に応じて、相談したり適切な指導を受けたりすることができた。今後も児童生徒が安心して学校復帰に向けた支援を受けることができるように、事業の継続が必要である。					

事業名称	幼児教育相談事業 (P268～277)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特別支援教育の充実	
事業費(円)	当初予算額	2,290,000	最終予算額	2,290,000	決算額	2,230,079
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	幼児教育相談支援員報酬		1,692,696	期末手当(会計年度任用職員)		359,696
事業目的 及び 事業内容	特別な支援を要する年長児の小学校への円滑な就学に向け、小学校設置の通級指導教室を活用し、幼児とその保護者に対する療育支援及び相談支援を行うために、幼児教育相談支援員を1名雇用する。					
成果・実績	4小学校で実施した本事業を、36名の年長児が利用し、8小学校へ入学した。 事業利用により、小学校の雰囲気慣れとともに、入学に際しての集団適応や対人面等に関する不安を軽減することができ、安心して入学することができた。 支援員が作成する就学移行期の個別の教育支援計画により、入学後に必要な支援内容を小学校に円滑に引き継ぐことができた。					
事業評価	特別な支援を要する年長児とその保護者に対する早期からの円滑な就学に向けての支援として、今後も事業の継続が不可欠である。					

事業名称		子ども未来創造事業(P268～277)		所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	ふるさとを学ぶ教育の推進	
事業費(円)	当初予算額	1,601,000	最終予算額	618,000	決算額	614,680
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	印刷製本費		465,650	子ども未来創造事業講師謝礼		99,140
事業目的 及び 事業内容	本事業は「美しい日本語」「西海学」「ようこそ先輩」の3つの取組からなる。「美しい日本語」は学校の教育活動において、子どもたちが豊かに表現した作品を集め、冊子「美しい日本語の本」として刊行する。この冊子を、子どもたちを中心に配布し、「美しい日本語」の輪を広げることにより、言語生活の充実を図り、生活に潤いを与え、心を豊かにしていくことに資することを目的とする。「西海学」は小学生を対象にふるさとである西海市の自然や史跡、文化等にふれる体験学習や探求学習等をとおして西海市に対する理解や愛着を深め、ふるさとを愛する心を育むことを目的とする。「ようこそ先輩」は様々な分野で活躍する方を講師として招き、講演会や体験学習等を実施することにより、本市児童生徒の「夢・あこがれ・志」を育むことを目的とする。					
成果・実績	「美しい日本語の本」は、令和3年度冊子印刷2,500部。全児童生徒、学級、教職員に配布した。 「西海学」については、実施を計画した学校は12校であったが、実際に実施した学校は2校であった。 「ようこそ先輩」は、2校で、延べ3回実施した。 「西海学」及び「ようこそ先輩」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施を断念する学校が多かった。					
事業評価	「美しい日本語」は、様々な言語活動を通して、自分や友達の成長や、地域の良さを感じて、児童生徒の健やかな心の成長につながった。ことばの力の育成も図られているので、今後も継続して実施していく。 「西海学」は、西海市内の施設見学や農園での体験活動を通して、ふるさと西海について学んだ。また、バスを利用することで、学校近辺だけでなく市内遠方の施設や複数の施設を見学することができ、講師に案内していただくことで、更に知識を深めることができた。 「ようこそ先輩」は講師に市内、市外から来ていただくことができた。様々な人や文化にふれ、児童生徒も将来について考えることができ、「夢・あこがれ・志」を育むための有益な活動となった。ふるさと教育を推進する上でも重要な事業である。					

事業名称		小学校統合事業(P268～277)		所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安心で望ましい教育環境の実現		細施策	学校の適正配置の促進	
事業費(円)	当初予算額	14,895,000	最終予算額	14,404,000	決算額	10,568,815
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	小中学校適正配置等審議会委員報酬		842,900	学校備品等移設委託料		1,726,000
	大崎小学校校歌作成謝礼		369,000	庁用器具費		648,617
	印刷製本費		500,500	学校適正配置支援事業補助金		1,875,000
事業目的 及び 事業内容	西海市立小中学校適正配置基本計画に基づき、よりよい児童の学習環境の実現のため、主に複式学級の解消を目的とした小学校の統廃合の推進を図る。 大崎地区小学校適正配置実施計画に基づく、大崎小学校の令和4年4月開校に向け、円滑な移行を促進する。					
成果・実績	大崎地区へ設置した審議会と6分科会の中で、大崎小学校へのスムーズな移行について協議を重ねた。また、大島西小・大島東小・崎戸小を統合した「大崎小学校」の開校準備を行ない、3校の閉校式を実施した。 ○大崎地区審議会 3回 ○分科会 総務 3回、教育課程等 2回、通学 0回、PTA 0回、事務 3回、地域支援等 3回 ○学校適正配置支援補助金(閉校記念事業) 1,875,000円 ・大島西小閉校式(R4.3.13) ・大島東小閉校式(R4.3.12) ・崎戸小閉校式(R4.3.13) ○委託費 校歌レリーフ製作設置業務 1,189,100円、備品等移設業務 1,683,000円 ○備品購入費 校旗略旗製造 502,150円					
事業評価	大崎地区小学校適正配置(学校統合)実施計画に基づき、大崎地区に審議会を立上げ、学校、保護者や地域代表者等を委員として、大島西小、大島東小、崎戸小3校を廃校し「大崎小学校」の令和4年4月開校に向けた具体的な協議及び移行等を実施することができた。					

事業名称	学力向上支援事業(P268～277)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費(円)	当初予算額	16,406,000	最終予算額	16,380,000	決算額	15,557,584
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	学力向上スーパーバイザー報酬		7,987,200	期末手当(会計年度任用職員)		1,400,256
	学力検定手数料		3,715,260			
事業目的 及び 事業内容	西海市の未来を担う子どもたちの基礎的・基本的な学力の向上を図るため、①学力向上スーパーバイザーの派遣、②英語検定・漢字検定の受検環境の整備を行う。					
成果・実績	学力向上スーパーバイザーを各小・中学校に計387回派遣した。 小学校5・6年生が漢字検定を年間1回ずつ受検した(4・5・6・7級)。 中学校1・2・3年生が英語検定を年間2回ずつ受検した(2・準2・3・4・5級)。					
事業評価	学力向上スーパーバイザーの授業についての具体的な指導等により、西海市学力調査(12月実施)において経年比較をしたところ、全体(小学校4学年2教科、中学校2学年3教科)の約6割の教科において学力の向上が見られた。教職員の資質向上や指導力の向上にもつながった。また、漢字検定や英語検定では、検定に向けて、児童生徒の学習意欲の向上や家庭学習の充実が見られた。学力向上に向けた取組として、今後もぜひ継続すべき事業である。					

事業名称		コミュニティ・スクール事業(P268～277)		所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	ふるさとを学ぶ教育の推進	
事業費(円)	当初予算額	475,000	最終予算額	475,000	決算額	322,044
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	学校運営協議会委員報酬		250,000			
事業目的 及び 事業内容	子どもたちを取り巻く環境が急速に変化する中、様々な課題(学力向上、情報メディア、地域過疎化等)が、学校・家庭・地域のそれぞれで上がっている。今こそ、学校・家庭・地域が手を取り合って西海市の未来を担う子どもたちを育んでいく必要がある。そこで「地域ぐるみの子育て」をキーワードに学校・家庭・地域が繋がり、地域を笑顔にするための学校を支援する会議「学校運営協議会」を学校に設置し、「コミュニティ・スクール」の仕組みを導入する。					
成果・実績	学校運営協議会の設置によって、地域との組織的な連携・共同体制が整い、地域の方の授業への協力等が増えた。児童の絵画展を地域で開催したり、「は・あ・と・ふ・る」運動と関連させた行事を地域の方や保護者と協働して行ったりするなど、学校と地域のつながりを深めることができた。 また、学校便りの発行をとおして「コミュニティ・スクール」の理解啓発を図った。 R3年度:4校導入(大串小、西海小、江島小中、平島小中)					
事業評価	社会総がかりで「どのような子ども」を育てていくか、何を実現するかというビジョンを共有できる。学校の統廃合によって学校数が減少したとしても、学校運営協議会を通じて学校に関わり、地域と共にある子どもの育成への期待は大きい。今後も段階的に複数の学校運営協議会を立ち上げていく計画を進める。					

事業名称		市内高等学校魅力向上支援事業 (P268～277)		所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
	施策	高校との連携		細施策	市内高等学校の活性化支援	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	3,000,000	決算額	3,000,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	市内高等学校魅力向上支援事業補助金		3,000,000			
事業目的 及び 事業内容	市内中学校から市内高等学校への進学率を向上させ若年層の市外流出抑制を図るため、特色ある教育など独自性を持った魅力ある高等学校づくりに取り組む各振興協議会に対して、西海市内高等学校魅力向上支援事業補助金を交付する。 ※特定財源 … ふるさと西海応援寄附金 2,400,000円					
成果・実績	市内高等学校に組織された振興協議会に補助金を交付した。 ①大崎高等学校振興協議会(1,000,000円) 西海市バスツアー、ふるさと料理教室、資格取得、模試代補助 ②西彼杵高等学校振興協議会(1,000,000円) 学びの共同体、資格取得、生徒募集 ③西彼農業高等学校振興協議会(1,000,000円) 希少植物(カノコユリ、ハマボウ)の保護活動、園芸デザイン、動物による地域貢献(学童ふれあい広場)草花栽培、資格取得等、HP等を活用した広報活動					
事業評価	補助金交付により、各学校の特色を生かした活動を支援することができた。今後も長崎県教育委員会や中学校、高等学校、地域の関係者などから幅広い意見を取り入れつつ、市内高校への進学率上昇、若年層の市外流出抑制を図るため、高校の魅力向上に資する取組について支援していく必要がある。					

事業名称	「学びの土台づくり」推進事業(P268～277)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費(円)	当初予算額	900,000	最終予算額	900,000	決算額	647,744
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	学びの土台づくり推進事業講師謝礼		347,744	校内研究委託料		300,000
事業目的 及び 事業内容	児童生徒に学びの土台となる全ての教科に通じる力(「書く力をはじめとした表現する力の育成」「互いに認め合い、高め合う集団づくり」)を育成することを目的として、有識者等を招いた講演会や授業研究会等を開催するとともに、研究校を指定し、研究の成果を市内全域へ広める。					
成果・実績	令和3年8月には、東京大学名誉教授佐藤学氏による講演をオンラインで開催し、「互いに認め合い、高め合う集団づくり」について学んだ。 令和4年2月14日には、第3回学力向上推進会議に佐賀大学教授達富洋二氏を招き、「書く力をはじめとした表現する力の向上」について御指導いただいた。					
事業評価	「学びの土台づくり講演会」や「学びの土台づくり授業研究会」の実施により、教職員の資質向上や授業力、学級経営力の向上につながった。令和4年度には、研究指定校による研究発表会を行い、その研究成果を広めることにより、更なる充実を図っていく。今後も継続すべき事業である。					

事業名称	新型コロナウイルス感染症対策事業 (P268～277)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	健康を支える環境づくり	
	施策	感染症対策の強化		細施策	感染症拡大予防	
事業費(円)	当初予算額	3,234,000	最終予算額	528,000	決算額	527,284
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	修学旅行特別対策事業費補助金		527,284			
事業目的 及び 事業内容	修学旅行が中止(変更)となった場合の保護者が負担する追加的費用(キャンセル料等)に対し全額補助する。					
成果・実績	修学旅行特別対策事業費補助金実績 西彼中学校527,284円(児童61名)					
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大に係る対策を講じることができた。					

事業名称	市内高等学校入学支援事業(P268～277)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
	施策	高校との連携		細施策	市内高等学校の活性化支援	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	6,600,000	決算額	6,550,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	市内高等学校入学支援事業補助金		6,550,000			
事業目的 及び 事業内容	市内高等学校3校の入学増加に向けた取組として、入学支援事業を実施する。 高等学校入学時は、入学金をはじめ制服やカバンの購入など多額の費用を要するため、生徒一人当たり50千円を上限に補助し、保護者の負担軽減を図る。 ※特定財源 … ふるさと西海応援寄附金 6,550,000円					
成果・実績	①大崎高等学校振興協議会 (1,850,000円) ②西彼杵高等学校振興協議会 (1,350,000 円) ③西彼農業高等学校振興協議会 (3,350,000円)					
事業評価	市内高等学校の入学増加を支援するため入学金等を補助し、保護者の負担軽減を図ることができた。 市内高等学校を選ぶメリットの一つとして認識してもらえるよう、効果検証を行いながら事業を継続していくとともに、他の支援事業と併せて周知していく必要がある。					

事業名称	統合型校務支援システム導入事業(P268～277)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校情報通信技術の整備	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	6,435,000	決算額	5,643,811
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	統合型校務支援システム導入業務委託料		3,663,000	統合型校務支援システム使用料		1,122,000
	統合型校務支援ネットワークサービス利用料		699,160			
事業目的 及び 事業内容	統合型校務支援システム(C4th)は、教務系(成績処理、出欠管理、時数管理等)、保健系(健康診断票、保健室管理等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系など、メールや掲示板などのグループウェアの活用による情報共有を含む「校務」とされる業務全般を実施するためのシステムである。本システムを導入することにより、「校務の効率化」「教育の質の向上」「セキュリティの強化」を図る。					
成果・実績	令和3年度は、12月までに各学校で統合型校務支援システムLAN整備工事を完了し、1月中に全ての教職員を対象に統合型校務支援システムの運用に係る研修会を開催した。また、2月からシステムの試用を開始することで、令和4年度の本格運用に向けた準備を進めることができた。					
事業評価	令和3年度は、計画的に研修会を実施したり、システム運用に対する心構え等を周知したりすることで、令和4年度の本格運用に向けた準備をすることができた。今後は、システムを本格的に運用することで、確実に業務改善につなげることができるよう、本事業を推進していく。					

款	10.教育費	予算額(円)	14,845,000	決算額(円)	12,185,429
項	1.教育総務費				
目	3.教職員住宅費				

事業名称	教職員住宅改修事業（P276～279）			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	教職員住宅の整備	
事業費（円）	当初予算額	2,052,000	最終予算額	1,650,000	決算額	1,650,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	大島地区間瀬アパート外部改修工事設計業務委託料		1,650,000			
事業目的 及び 事業内容	老朽化及び令和2年9月の台風9号で被災した大島地区間瀬アパートの改修工事を実施する。 令和3年度 実施設計 ・ 令和4年度 改修工事 （外壁改修）・・・外壁、建具（玄関ドア・ガラス・シャッター等）、アルミ手摺 （屋根改修）・・・屋根、樋 （電気設備改修）・・・照明器具、非常照明 ◎特定財源・・・過疎対策事業債 1,500,000円					
成果・実績	令和3年6月3日に大島地区間瀬アパート外部改修工事設計業務の契約を行い、アスベスト調査を含む実施設計を行った。					
事業評価	実施設計業務を完了し、令和4年度以降の改修工事の準備が整った。					

款	10.教育費	予算額(円)	22,114,000	決算額(円)	14,643,532
項	1.教育総務費				
目	4.外国青年招致費				

事業名称	外国青年招致費(ALT) (P278～279)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特色ある学校づくりの推進	
事業費(円)	当初予算額	22,114,000	最終予算額	22,114,000	決算額	14,643,532
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	外国語指導助手報酬		12,230,376	自治体国際化協会外国青年招致事業特別会員会費		368,000
	ALT渡航負担金(外国青年招致費)		1,239,546			
事業目的 及び 事業内容	英語を母国語とする外国人を英語指導助手として認定こども園・小学校・中学校に配置することにより、語学教育、国際理解教育を推進する。					
成果・実績	各中学校4校(西彼中、西海中、大崎中、大瀬戸中)小学校1校(西彼北小)を拠点校として、ALT5名を配置した。拠点校から、その他の全ての小中学校、認定こども園にALTを配置し、英語教育の充実を図った。					
事業評価	英語を母国語とする外国人5名の英語指導助手により、児童生徒及び園児に対し、外国語担当の教諭や学級担任とともに英語指導を行うことができた。児童生徒及び園児が英語に触れ、語学力の向上と国際理解を深めることは、学力向上につながる。市民の期待も大きいので、今後も継続すべき事業である。					

款	10.教育費	予算額(円)	151,587,000	決算額(円)	145,049,471
項	2.小学校費				
目	1.学校管理費				

款	10.教育費	予算額(円)	134,411,000	決算額(円)	123,136,046
項	2.小学校費				
目	2.教育振興費(繰越含む)				

事業名称	小学校学力検査委託事業（P284～291）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費（円）	当初予算額	1,038,000	最終予算額	1,038,000	決算額	969,780
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	学力検査委託料		778,050			
事業目的 及び 事業内容	本事業は、小学5年生での県学力調査、小学6年生での全国学力・学習状況調査につながる本市独自の学力調査である。本学力調査実施後の結果分析により、児童の学習内容の習得状況や授業者自身の指導の成果を把握する。 採点及び集計については、業者に委託し、研修会を通して分析を行い、子ども一人一人に応じた指導のあり方や、よりわかりやすい授業への改善を図る。					
成果・実績	市学力調査（4月実施）小4国語、算数を実施した。 市学力調査（12月実施）小3、小4、小5、小6国語、算数を実施した。					
事業評価	4月には小学4年生の国語と算数、12月には小学3・4・5・6年生の国語と算数の学力調査を実施した。このことにより、当該学年児童の学習内容の習得状況が把握できたため、担任、指導者は重点的に指導する内容を計画し、学習内容の定着に向けた取組を進めることができた。12月実施の調査では、経年比較が可能な教科において、約9割の教科で学力の向上が見られた。 6年生においては、本調査の結果が中学校への引継ぎ資料としても活用された。小・中が連携し、個に応じた学習指導が展開できるようになっている。					

事業名称	小学校学習支援員派遣事業(P284～291)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特別支援教育の充実	
事業費(円)	当初予算額	14,240,000	最終予算額	15,141,000	決算額	14,814,285
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	学習支援員報酬		13,923,000			
事業目的 及び 事業内容	特別な支援を要する児童の学習面、生活面の指導について、教育効果をあげるために、必要な学校に学習支援員を配置する。 配置小学校:10校に17名配置(1名配置5校、2名配置:3校、3名配置:2校) 特定財源:学力向上のための非常勤講師等配置支援事業補助金1,034,000円					
成果・実績	発達障害やそれに類する状況により、学習、行動につまずき、困難を示す児童に対し、学習支援員と担任等が連携して必要な支援や配慮を提供することができ、つまずきや困難の解消につながった。					
事業評価	通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童が、安心して学べる教育環境を整備するために、今後も継続する必要がある。					

事業名称	小学校英語教育充実事業(P284～291)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特色ある学校づくりの推進	
事業費(円)	当初予算額	4,694,000	最終予算額	2,433,000	決算額	2,428,303
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	英語教育指導員報酬		1,073,879	期末手当(会計年度任用職員)		86,528
	英会話プログラム参加費		625,350	施設入場料		309,400
事業目的 及び 事業内容	グローバル化社会を主体的に生き抜く児童を育成するため、西海市の小学生に対する英語教育の充実を図る。児童の英語におけるコミュニケーション能力を高めるため、外国語指導助手(ALT)・英語教育指導員の配置や、エンジョイ・イングリッシュ(英語を活用した交流学习)を実施する。					
成果・実績	英語教育指導員を配置し、担任・外国語指導助手・英語教育指導員の3人で指導することが可能になり、児童が英語でコミュニケーションする機会が増えた。 すべての小学校で5・6年生を対象にエンジョイ・イングリッシュを実施した。児童が外国人指導者とコミュニケーションする楽しさを十分に味わい、もっと英語で話したいという気持ちにつながり、意欲的に日々の学習に取り組んでいる。					
事業評価	新学習指導要領では、外国語によるコミュニケーションを図る素地と能力を育成することが大きな目標となっている。児童の英語力を高める英語教育の充実については、今後も継続していく。					

事業名称	GIGAスクール構想推進事業(小学校分)(P284～291)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校情報通信技術の整備	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	6,389,000	決算額	6,387,906
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	消耗品費		5,238,846	機械器具費		1,097,800
	学習用通信機器整備支援事業補助金		51,260			
事業目的 及び 事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により臨時休業となった場合のリモート授業や端末を使った家庭学習の充実を図るため、端末持ち帰り用収納ケースと充電ケーブルを購入する。 GIGAスクール構想事業を推進するにあたり、安定したインターネット回線の速度向上のため、回線増に対応したルーターを購入する。 また、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する新規通信機器導入に対する支援として、事務手続き初期費用の補助金を交付する。 ◎特定財源 …… 新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金 6,387,000円					
成果・実績	【収納バッグ】 1,905,516円(1,295個 購入) 【充電ケーブル】 3,333,330円(1,443個 購入) 【ルーター購入】 1,097,800円(8台購入) 【初期費用支援】 51,260円 (17件)					
事業評価	本事業の遂行により、『GIGAスクール構想』推進のための教育環境の構築ができた。					

事業名称	GIGAスクール構想推進事業(小学校分)(P284～291)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費(円)	当初予算額	9,160,000	最終予算額	12,267,000	決算額	12,264,919
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	GIGAスクールサポート業務委託料		8,758,750			
事業目的 及び 事業内容	各小中学校へICT技術や教育の情報化に関する専門的な知見を有する者を派遣し、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の学校における有効活用のために、以下の業務を委託する。 ・学校におけるCT環境整備及び運用にかかる機器の設定や作業 ・使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援 ・教職員への研修や授業支援 特定財源： ・公立学校情報機器整備費補助金 4,606,000円 （GIGAスクールサポーター業務:4,379,000円、学校からの遠隔学習機能の強化事業:227,000円） ・新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 5,904,000円					
成果・実績	使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援ができたことにより、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の有効活用が図られた。 サポーター派遣 :1校あたり25回/年					
事業評価	GIGAスクール構想の推進に伴い、急速な学校現場の変化に対応することとなる教職員の負担軽減を図ることができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	503,030,000	決算額(円)	497,219,849
項	2.小学校費				
目	3.学校建設費(繰越含む)				

事業名称	西彼北小学校施設等整備事業(P290～291)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校施設の改修	
事業費(円)	当初予算額	224,686,000	最終予算額	235,586,000	決算額	235,585,900
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	西彼北小学校校舎大規模改修工事 監理業務委託料		5,830,000	西彼北小学校校舎大規模改修工事 費		229,755,900
事業目的 及び 事業内容	老朽化が著しい西彼北小学校校舎について、大規模改修工事を行い教育環境の改善を図る。 令和2年度 実施設計 ・ 令和3年度 改修工事及び工事監理業務委託 ◎特定財源 …… 学校施設環境改善交付金 66,666,000円 過疎対策事業債 154,900,000円					
成果・実績	【建築内部工事】 内部家具改修、教室内装、教室・廊下床研磨、職員室内装、校長室内装、パソコン室内装、 流し台、児童玄関、トイレ改修 【建築外部工事】 屋上防水、外壁、外壁浮き部・ひび割れ、塗装、壁塗膜防水、躯体改修 【機械設備工事】 衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、ガス設備、空気調和設備、換気設備 【電気設備工事】 電灯コンセント設備、電話設備、放送・電気時計設備、自動火災報知設備、校内通信線路改修					
事業評価	施設等整備事業の完了により、児童の安心して学べる教育環境の構築ができた。					

事業名称	大島東小学校施設等整備事業（P290～291）			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校施設の改修	
事業費（円）	当初予算額	155,244,000	最終予算額	159,666,000	決算額	159,664,449
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	燃料費		374,689	大島東小学校校舎大規模改修工事費		153,765,700
	コピーパフォーマンス料		1,079,807	大島東小学校校舎大規模改修工事監理業務委託料		4,400,000
事業目的 及び 事業内容	老朽化が著しい大島東小学校校舎について、大崎地区小学校適正配置事業に伴う新設校開校に向けた大規模改修工事を行い教育環境の改善を図る。 令和2年度 実施設計 ・ 令和3年度及び令和4年度 改修工事及び工事監理業務委託 ◎特定財源 …… 学校施設環境改善交付金 78,627,000円 過疎対策事業債 75,500,000円					
成果・実績	【建築工事Ⅰ期】 内部家具、教室内装、教室床張替、職員室内装、校長室内装、パソコン室内装、家庭科室内装、流し台改修、トイレ改修、書庫増設 【機械設備工事Ⅰ期】 空気調和設備、給排水設備、衛生設備改修 【電気設備工事】 電灯設備、弱電設備改修					
事業評価	施設等整備事業の完了により、児童の安心して学べる教育環境の構築ができた。					

事業名称		小学校遊具更新事業(P290～291)		所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校施設の改修	
事業費(円)	当初予算額	14,000,000	最終予算額	13,018,000	決算額	13,017,400
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	小学校遊具更新工事費		13,017,400			
事業目的 及び 事業内容	児童の運動技能向上指導のため、老朽化が著しい遊具の更新工事を行い、快適で安心安全な教育環境の確保を図る。 令和3年度～令和7年度の5か年計画で更新工事を行う。 ◎特定財源 … 過疎対策事業債 12,100,000円					
成果・実績	【設置遊具】 大串小学校(ジャングルジム①)、西彼北小(ロングトラックランド①、ハンゲリングジム①)、西海東小(10連低鉄棒①)、西海北小(2連高鉄棒①、5連低鉄棒①、10連低鉄棒①)、西海小(9連低鉄棒①)、大島東小(5連低鉄棒①、4連低鉄棒①、3連低鉄棒①)、平島小(2連ブランコ①、3連低鉄棒①)、大瀬戸小(8連低鉄棒①、2連低鉄棒①)、雪浦小(3連高鉄棒①、山型運梯①)					
事業評価	遊具更新事業を年度計画的に遂行し、児童が安心して学べる教育環境の構築ができた。					

事業名称		【繰越】小中学校校舎空調設備整備事業(小学校分) (P290～291)		所管課	教育総務課
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校施設の改修
繰越事業費(円)	繰越予算額	57,998,000		決算額	54,033,700
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	小学校校舎空調設備整備工事監理業務委託料		2,161,000	小学校校舎空調設備整備工事費	
事業目的 及び 事業内容	新型コロナウイルス感染を防止し、教育環境の改善を図るため、音楽室や多目的教室に空調設備及び換気設備を整備する。 ◎ 設置対象校 10校 ◎ 設備内容 : 空調設備、換気設備(給排気)、扇風機(壁掛け又は天井取り付け)設置 ◎ 事業内容 : 設計業務(令和2年度)、整備工事及び監理業務(繰越事業として令和3年度に実施) ◎特定財源 … 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 32,031,000円				
成果・実績	前年度からの繰越事業として、空調設備工事及び工事監理業務委託を実施した。 【空調設備工事】 工期 : 令和3年5月20日～令和3年9月14日 【工事監理業務委託】 期間 : 令和3年5月26日～令和3年9月27日				
事業評価	空調設備工事の完了により、安心して学べる教育環境の構築ができた。 また、工事に伴う監理業務を委託し、工事の適正な施工監理に努めた。				

事業名称	【繰越】崎戸小学校屋内運動場解体事業(P290～291)		所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校施設の改修
繰越事業費(円)	繰越予算額	36,762,000		決算額	34,918,400
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	崎戸小学校屋内運動場解体工事監理業務委託料		2,200,000	崎戸小学校屋内運動場解体工事費	
事業目的 及び 事業内容	令和2年8月・9月に発生した台風第9号及び10号で屋根や建具が被災したが、これまでの台風被害に伴う災害復旧事業や屋根補修事業を実施した経過や復旧後の再被災の可能性及び周辺民家等への被害拡大、さらに大崎地区小学校適正配置事業に伴う閉校の予定を考慮し、屋内運動場及び渡り廊下を解体する。 ◎解体工事 …… 屋内運動場構造 RC造 2階建 A＝1025㎡ 渡り廊下構造 木造 1階建 A＝84㎡ 財源：合併特例事業債 54,800,000円(内令和3年度繰越額 33,100,000円)				
成果・実績	前年度からの繰越事業として崎戸小学校屋内運動場解体工事を行った。 【解体工事】 工期：令和3年3月31日～令和3年9月10日 【監理業務委託】 期間：令和3年4月22日～令和3年9月17日				
事業評価	解体工事完了により再被災の可能性及び周辺民家等への被害拡大を防ぐことができた。 また、工事に伴う監理業務を委託し、工事の適正な施工監理に努めた。				

款	10.教育費	予算額(円)	65,146,000	決算額(円)	60,803,406
項	3.中学校費				
目	1.学校管理費				

款	10.教育費	予算額(円)	114,683,000	決算額(円)	99,094,851
項	3.中学校費				
目	2.教育振興費(繰越含む)				

事業名称	心の教室相談事業(P296～299)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	不登校等の子どもの支援	
事業費(円)	当初予算額	3,480,000	最終予算額	3,480,000	決算額	3,332,046
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	心の教室相談員報酬		3,108,000			
事業目的 及び 事業内容	生徒の心の悩みを聞いたり、相談にのったりして話し相手となる心の教室相談員を、本土部4中学校に各1名、計4名配置する。 特定財源：ふるさと西海応援寄附基金繰入金1,700,000円					
成果・実績	4中学校で、週5日1日4時間の勤務の中で、年間延べ3,168件の相談を受けた。相談内容は、「不登校」「友人関係」「異性関係」「学習・進路」等多岐にわたる。思春期の生徒にとって心の教室相談員は気軽に話ができる存在であると同時に、「心の教室」は生徒たちにとって心の安らぐ場所になっている。相談員は、各校の教職員と生徒の情報を共有・連携して相談体制を充実させ、保護者に対しても支援を行った。					
事業評価	悩みを抱えることの多い思春期の生徒にとって、安心して過ごすことのできる場所や気軽に相談できる相談員は、生徒たちにとって必要不可欠な存在であり、今後も事業を継続する必要がある。					

事業名称	中学校学校図書館教育推進事業(P296～299)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	読書活動の推進	
事業費(円)	当初予算額	9,550,000	最終予算額	9,550,000	決算額	8,435,096
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	図書司書報酬		6,181,105	期末手当(会計年度任用職員)		1,213,122
	学校図書管理システム保守委託料		244,760			
事業目的 及び 事業内容	学校図書館司書は、学校図書館の運営改善、向上を図り、児童生徒及び教員の利用促進のために配置するものであり、学校図書館法の一部改正により、配置や研修等の実施についても規定されている。本市において、小学校への支援や公立図書館と連携した取組を通して図書館教育のさらなる充実を図るため、司書資格を有する学校図書館司書を中学校4校に配置する。(江島・平島を除く)					
成果・実績	江島中学校、平島中学校を除く市内4中学校に学校図書館司書4名を配置した。					
事業評価	学校図書館司書を配置することで、蔵書の整理、図書データの整理及び読書活動の支援等、学校図書館の運営改善ができた。また、図書館貸出冊数も増加し、本市における読書活動推進に大きく貢献している。本事業を継続し、今後もさらなる充実を図っていきたい。					

事業名称	中学校学力検査委託事業（P296～299）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費（円）	当初予算額	1,024,000	最終予算額	1,024,000	決算額	916,907
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	学力検査委託料		654,420			
事業目的 及び 事業内容	本事業は、中学2年生での県学力調査、中学3年生での全国学力・学習状況調査につながる本市独自の学力調査である。本学力調査実施後の結果分析により、生徒の学習内容の習得状況や授業者自身の指導の成果を把握する。 採点及び集計については、業者に委託し、研修会を通して分析を行い、生徒一人一人に応じた指導のあり方や、より分かりやすい授業への改善を図る。					
成果・実績	市学力調査（4月実施）中1国語、数学、中2英語を実施した。 市学力調査（1月実施）中1、中2国語、数学、英語を実施した。					
事業評価	4月と1月に学力調査を実施したことにより、当該学年生徒の学習内容の習得状況の把握とともに、担任、指導者の指導上の課題把握につながった。それにより重点的に当該年度の学習内容の定着をより一層図ることができた。12月実施の調査では、経年比較が可能な中学2年生の数学において学力の向上が見られた。					

事業名称	「エンジョイ・イングリッシュ in 西海」事業(P296～299)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特色ある学校づくりの推進	
事業費(円)	当初予算額	444,000	最終予算額	312,000	決算額	310,468
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	施設入場料		161,920	バス借上料		117,997
事業目的 及び 事業内容	グローバル化社会を主体的に生き抜く生徒を育成するため、西海市の中学生に対する英語教育の充実を図る。生徒の英語におけるコミュニケーション能力を高めるため、エンジョイ・イングリッシュin 西海(英語を活用した交流学习)を実施する。					
成果・実績	すべての中学校で1、2年生を対象に「エンジョイ・イングリッシュ in 西海」を実施した。生徒が外国人指導者とコミュニケーションする楽しさを十分に味わい、もっと英語で話したいという気持ちにつながり、意欲的に日々の学習に取り組んでいる。					
事業評価	新学習指導要領では、外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成することが大きな目標となっている。生徒の英語力を高める英語教育の充実のために必要な事業である。					

事業名称		部活動指導員派遣事業 (P296～299)		所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校体育の充実と体力の向上	
事業費(円)	当初予算額	1,648,000	最終予算額	1,648,000	決算額	1,231,352
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	部活動指導員報酬		985,075			
事業目的 及び 事業内容	中学校における部活動指導体制の充実を図るとともに、部活動を担当する教員を支援し、部活動の質的な向上を推進するために、必要な学校に部活動指導員を配置する。 配置中学校:4校に4名配置(各校1名) 財源 部活動支援員配置促進事業補助金(国庫補助金367,000円、県費補助金367,000円)					
成果・実績	中学校保健体育科の教員経験がある者や、中学校保健体育科の教員養成課程で学んでいる大学生を市内本土部の4校に各1名配置し、専門的な知識や技能を生かした実技指導や、各部活動への専門的視点からのアドバイス、各種大会への引率等の支援を行ったことで、部活動の質的な向上を図ることができた。					
事業評価	専門的な知識や技能を有していない部活動顧問にとって、生徒たちが部活動指導員による直接的な指導及び間接的な支援等を受けられることで、部活動指導への負担感が減っている。部活動のさらなる充実を図るために、今後も継続する必要がある。					

事業名称	GIGAスクール構想推進事業(中学校分)(P296～299)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校情報通信技術の整備	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	2,853,000	決算額	2,851,005
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	消耗品費		2,281,205	機械器具費		549,120
	学習用通信機器整備支援事業補助金		20,680			
事業目的 及び 事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により臨時休業となった場合のリモート授業や端末を使った家庭学習の充実を図るため、端末持ち帰り用収納ケースと充電ケーブルを購入する。 GIGAスクール構想事業を推進するにあたり、安定したインターネット回線の速度向上のため、回線増に対応したルーターを購入する。 また、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する新規通信機器導入に対する支援として、事務手続き初期費用の補助金を交付する。 ◎特定財源 … 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,851,000円					
成果・実績	【収納バッグ】 832,835円(566個 購入) 【充電ケーブル】 1,448,370円(627個 購入) 【ルーター購入】 549,120円(4台購入) 【初期費用支援】 20,680円(7件)					
事業評価	本事業の遂行により、『GIGAスクール構想』推進のための教育環境の構築ができた。					

事業名称	GIGAスクール構想推進事業(中学校分)(P296～299)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費(円)	当初予算額	2,796,000	最終予算額	5,217,000	決算額	5,215,914
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	GIGAスクールサポート業務委託料		2,695,000			
事業目的 及び 事業内容	各小中学校へICT技術や教育の情報化に関する専門的な知見を有する者を派遣し、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の学校における有効活用のために、以下の業務を委託する。 ・学校におけるCT環境整備及び運用にかかる機器の設定や作業 ・使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援 ・教職員への研修や授業支援 特定財源： ・公立学校情報機器整備費補助金 1,452,000円 （GIGAスクールサポーター業務：1,347,000円、学校からの遠隔学習機能の強化事業：105,000円） ・新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 2,015,000円					
成果・実績	使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援ができたことにより、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の有効活用が図られた。 サポーター派遣 ：1校あたり25回/年					
事業評価	GIGAスクール構想の推進に伴い、急速な学校現場の変化に対応することとなる教職員の負担軽減を図ることができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	270,763,000	決算額(円)	43,139,200
項	3.中学校費				
目	3.学校建設費(繰越含む)				

事業名称	西彼中学校施設等整備事業 (P298～301)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校施設の改修	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	233,442,000	決算額	6,325,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	西彼中学校屋内運動場大規模改修 工事設計業務委託料		6,325,000			
事業目的 及び 事業内容	老朽化が著しい西彼中学校屋内運動場の大規模改修工事を行い教育環境の改善を図る。 令和3年度 実施設計 ・ 令和4年度(繰越) 改修工事及び工事監理業務委託 (外部工事) … 防水、外壁、建具、塗装、躯体改修 (内部工事) … 躯体、建具、内装、塗装改修 (機械設備工事) … 換気設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備改修 (電気設備工事) … 電灯設備、火災報知設備、弱電設備改修 ◎特定財源 … 過疎対策事業債 6,000,000円					
成果・実績	令和3年9月14日に西彼中学校屋内運動場大規模改修工事設計業務の契約を行い、実施設計を行った。 ◎令和4年度 西彼中学校施設等整備事業(繰越) 事業費:227,117,000円 ◎特定財源 … 学校施設環境改善交付金 30,301,000円 学校教育施設等整備事業債 182,200,000円					
事業評価	実施設計業務を完了し、令和4年度以降の改修工事の準備が整った。					

事業名称	【繰越】小中学校校舎空調設備整備事業(中学校分)(P298～301)		所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり	基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備	細施策	学校施設の改修	
繰越事業費(円)	繰越予算額	37,321,000	決算額	36,814,200	
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	中学校校舎空調設備整備工事監理業務委託料		1,080,700	中学校校舎空調設備整備工事費	
事業目的 及び 事業内容	新型コロナウイルス感染を防止し、教育環境の改善を図るため、音楽室や多目的教室に空調設備及び換気設備を整備する。 ◎ 設置対象校 5校 ◎ 設備内容 : 空調設備、換気設備(給排気)、扇風機(壁掛け又は天井取り付け)設置 ◎ 事業内容 : 設計業務(令和2年度)、整備工事及び監理業務(繰越事業として令和3年度に実施) ◎特定財源 …… 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 21,823,000円				
成果・実績	前年度からの繰越事業として、空調設備工事及び工事監理業務委託を実施した。 【空調設備工事】 工期 : 令和3年6月2日～令和3年9月14日 【工事監理業務委託】 期間 : 令和3年5月26日～令和3年9月27日				
事業評価	空調設備工事の完了により、安心して学べる教育環境の構築ができた。 また、工事に伴う監理業務を委託し、工事の適正な施工監理に努めた。				

款	10.教育費	予算額(円)	1,492,000	決算額(円)	1,004,931
項	4.幼稚園費				
目	1.幼稚園費				

款	10.教育費	予算額(円)	151,699,000	決算額(円)	145,686,800
項	5.社会教育費				
目	1.社会教育総務費				

事業名称	子ども体験活動事業費補助金(P300～305)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
	施策	青少年の健全育成		細施策	青少年の交流活動の推進	
事業費(円)	当初予算額	3,900,000	最終予算額	2,060,000	決算額	2,060,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	子ども体験活動事業費補助金		2,060,000			
事業目的 及び 事業内容	市内の子どもたちを対象として、市内の市民団体等が行う自然体験・科学体験・文化活動等を通して、本市の次代を担う子どもたちの健やかな成長を育むことを目的とした事業に対し、『西海市子ども体験事業費補助金交付要綱』に基づき、補助金を交付する。(補助率 90%) (特定財源:子ども夢基金繰入金 2,060千円)					
成果・実績	令和3年度 本事業活用件数・・・11件(申請13件) 体験青少年数・・・延べ1,289名 (文化活動8件、自然体験活動3件、科学体験活動1件、交流活動1件)					
事業評価	団体予算のみでは実施が困難な文化活動や自然体験、またスポーツ活動を通して、本市の次代を担う子どもたちの健やかな成長を育む一助となる、有益な事業である。					

事業名称	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(P300～305)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安心して望ましい教育環境の実現		細施策	放課後の子どもたちの居場所づくり	
事業費(円)	当初予算額	5,895,000	最終予算額	3,449,000	決算額	3,445,397
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	西海市学校・家庭・地域の連携協力推進事業運営委員会謝礼		105,218	消耗品費		114,969
	コーディネーター謝礼		317,524	損害保険料		57,600
	教育活動推進員謝礼		1,942,474			
事業目的 及び 事業内容	放課後及び土曜日等における子どもたちが安全で健やかに過ごせるよう学校の余裕教室を活用しての居場所づくりを確保し、人材バンク登録者をはじめとする地域住民等の参画を得て、教科等に関連した体系的・継続的な学習活動等の取組を実施しながら放課後子ども教室及び土曜学習の充実に努める。 特定財源 ・繰入金 2,100千円(ふるさと西海応援寄付金基金) ・県支出金 1,228千円(地域子ども教室推進事業費補助金) ・保険料実費徴収金 40千円					
成果・実績	小学校の空き教室等を活用して『放課後子ども教室』を、西海東小学校・大島東小学校の2校で開設し、延べ1,324人の児童が参加した。 (内訳:西海東小学校547名、大島東小学校777名) また、市内各施設を活用しての『土曜学習(ふるさと体験発見コース)』を実施し、市内延べ151名の児童が参加した。					
事業評価	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、『土曜学習』はふるさと体験発見コースのみの実施となったが、放課後子ども教室、土曜学習ともに感染予防に努めながらできることを工夫し実施することができた。地域サポーター及び地域の指導者の協力を得ながら、子どもたちの安全安心な活動拠点を確保するとともに、有意義な放課後及び土曜日を過ごすことができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	52,902,000	決算額(円)	49,922,558
項	5.社会教育費				
目	2.公民館費				

事業名称	自治公民館モデル補助事業(P304～307)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	いつでもどこでも学べる生涯学習の推進	
	施策	公民館活動の活性化		細施策	公民館を核とした地域教育力の向上	
事業費(円)	当初予算額	2,412,000	最終予算額	886,000	決算額	886,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	自治公民館モデル事業補助金		886,000			
事業目的 及び 事業内容	自治公民館が実施するモデル的な取組に対して助成を行うことで、自治公民館活動の推進及び地域活性化に資するため、「西海市自治公民館モデル事業補助金交付要綱」に基づく研究実践モデルテーマに対して補助金を交付する。補助率:80%(上限150千円) (モデルテーマ) ①青少年教育と公民館 ②温もりのあるやさしいまちづくりと公民館 ③学社融合と公民館 ④活力あるまちづくりと公民館 ⑤家庭の教育力と公民館 ⑥公民活動団体と公民館 (特定財源:過疎対策事業債 800千円)					
成果・実績	本事業は、モデルテーマに沿った自治公民館活動に対し、申請により補助金を交付している。 令和3年度は市内自治公民館71館のうち当初13館の申請があったが、うち6館はコロナの影響により事業中止となった。7館については、本事業を活用し伝統文化継承事業等、様々な事業を行った。					
事業評価	コロナ禍により活動を見合わせる公民館が生じているが、本事業を活用することにより、自発的な公民館活動の展開と住民協働の地域づくりが推進できた。 また、本事業を活用した取り組みについては、未活用の館にも情報提供することにより、本事業の積極的な活用について周知広報を行った。					

事業名称	自治公民館活動支援補助事業(P304～307)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	いつでもどこでも学べる生涯学習の推進	
	施策	公民館活動の活性化		細施策	公民館を核とした地域教育力の向上	
事業費(円)	当初予算額	3,124,000	最終予算額	751,000	決算額	751,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	自治公民館活動支援補助金		751,000			
事業目的 及び 事業内容	自治公民館が実施する取組に対して助成を行うことで、自治公民館活動の推進及び地域活性化に資するため、「西海市自治公民館活動支援補助金交付要綱」に基づく対象事業に対して、下記算定式により得られた額を限度として補助金を交付する。 補助金算定式: 30,000円＋申請自治公民館内住民数(当該年度4月1日現在)×180円 対象: 市内自治公民館(西彼・西海のみ) ※校区公民館未設置地域 (特定財源: 過疎対策事業債 700千円)					
成果・実績	本事業は、各自治公民館からの申請により補助金を交付している。 対象となる自治公民館24館のうち当初18館の申請があったが、うち8館はコロナの影響により事業中止となった。10館については、本事業を活用し、軽スポーツ大会等様々な事業を行った。					
事業評価	コロナ禍により活動を見合わせる公民館が生じているが、本事業を活用することにより、自発的な公民館活動の展開と住民協働の地域づくりが推進できた。					

事業名称	雪浦地区公民館改修事業(P304～307)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	いつでもどこでも学べる生涯学習の推進	
	施策	学習環境の充実		細施策	社会の情勢に対応した生涯学習の推進と学習環境の整備	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	13,579,000	決算額	13,578,400
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	雪浦地区公民館改修工事設計・監理業務委託料		1,468,500	雪浦地区公民館改修工事費		12,109,900
事業目的 及び 事業内容	雪浦地区公民館における設備老朽箇所の改修工事をための設計・監理業務委託及び改修工事を実施する。 (特定財源:過疎対策事業債 12,800千円)					
成果・実績	○設備改修工事【受変電設備改修】					
事業評価	専門業者による監理のもと工事を実施し、社会教育施設の適正な維持管理に務め、施設の長寿命化を図る。					

款	10.教育費	予算額(円)	16,825,000	決算額(円)	14,477,291
項	5.社会教育費				
目	3.文化財保護費				

事業名称	文化財保護事業（P306～311）			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	文化財の保存・保護・活用		細施策	地域伝統文化の継承	
事業費（円）	当初予算額	1,474,000	最終予算額	3,264,000	決算額	2,557,800
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	文化財映像記録制作委託料		767,800	文化財保護事業補助金		1,790,000
事業目的 及び 事業内容	少子高齢化により、担い手の減少が懸念される民俗文化財の記録、有形文化財の保存修復など文化財の保護を図る。文化財保護事業補助金により文化財や地域遺産の管理、修理を支援する。					
成果・実績	令和2年度、令和3年度と上岳八朔祭の映像記録の制作を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となったため、過去に撮影された映像の複製などを行った。また、国指定重要文化財西海橋の電子図書館での公開用映像を制作した。また、西海市文化財保護補助金を創設し、西海市指定無形民俗文化財「下岳龍神祭」の道具倉庫の建設に補助金を交付した。					
事業評価	文化財の映像記録を複製、制作することができた。また、無形民俗文化財の道具倉庫の整備に補助金を交付し、保持団体の活動を支援することができた。					

事業名称	西海橋国重要文化財指定記念事業（P306～311）			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	文化財の保存・保護・活用		細施策	文化財の保存・活用	
事業費（円）	当初予算額	2,022,000	最終予算額	1,775,000	決算額	1,287,342
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	印刷製本費		890,312	講演会講師謝礼		60,030
	講演会開催支援業務委託料		145,200	船舶借上料		55,000
	画像使用料		68,200	原稿執筆謝金		18,000
事業目的 及び 事業内容	令和2年12月23日付けで官報に告示され国の重要文化財の指定を受けた西海橋について、長崎県及び佐世保市と連携して記念事業の開催、ガイド育成、保存活用計画の策定などを通じて、西海橋の文化財としての価値の発信を行い、西海橋周辺地域の活性化につなげる。					
成果・実績	令和3年度は、下記の事業に取り組んだ。 西海橋国重要文化財指定記念Web講演会の開催 『国重要文化財指定記念西海橋ー地域を変えた夢の架け橋ー改訂版』の発行 西海橋ガイドリーフレットの作成 国重要文化財指定記念ポスターの作成 海から学ぶ西海橋クルーズ講座の開催 歩いて学ぶ西海橋の歴史講座の開催 西海橋のガイドの育成のための協議					
事業評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響はあったものの、講座等の開催や印刷物の発行を通じて、西海橋の価値を発信するための取り組みを行うことができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	55,342,000	決算額(円)	53,819,636
項	5.社会教育費				
目	4.図書館費				

事業名称	大島図書館改修事業(P310～313)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	いつでもどこでも学べる生涯学習の推進	
	施策	学習環境の充実		細施策	社会の情勢に対応した生涯学習の推進と学習環境の整備	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	2,810,000	決算額	2,809,400
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	大島図書館改修工事設計業務委託料		2,809,400			
事業目的 及び 事業内容	大島図書館における設備老朽箇所の改修工事のための設計業務委託を実施する。 (特定財源:過疎対策事業債 2,600千円)					
成果・実績	○改修工事設計【屋上防水、外壁改修、内装改修、建具改修、受変電設備改修】					
事業評価	専門業者による設計を元として令和4年度改修工事を実施し、社会教育施設の適正な維持管理に務め、施設の長寿命化を図る。					

事業名称	公立図書館図書除菌機購入事業(P310～313)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	いつでもどこでも学べる生涯学習の推進	
	施策	学習環境の充実		細施策	図書サービスの向上	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	4,488,000	決算額	4,488,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	消耗品費		352,000	図書除菌機購入費		4,136,000
事業目的 及び 事業内容	新型コロナウイルス感染症対策として、安全安心として図書館を利用してもらうため、図書除菌機を購入するもの。 (特定財源:新型コロナウイルス対策交付金 4,488千円)					
成果・実績	職員が常駐している図書館・図書室4施設へ設置した。 (西彼図書館、大島図書館、西海歴史民俗資料館図書室、大瀬戸歴史民俗資料館図書室) 令和3年度(9月導入)延べ利用回数 1,272回					
事業評価	利用者にとって、より安心して図書館が利用できるようになった。					

事業名称	電子図書館システム導入事業(P310～313)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	いつでもどこでも学べる生涯学習の推進	
	施策	学習環境の充実		細施策	図書サービスの向上	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	7,051,000	決算額	7,050,688
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	電子図書館システム構築委託料		770,000	図書購入費		6,170,688
	電子図書館システムクラウド使用料		55,000	電子図書館スターターパック使用料		55,000
事業目的 及び 事業内容	新型コロナウイルス感染症対策として、いつでも、どこでも利用できる電子図書館システムを構築し、運用するもの。 (特定財源:新型コロナウイルス対策交付金 7,050千円)					
成果・実績	いつでも・どこでも利用できるさいかい電子図書館をインターネット上に構築した。 令和3年度末 登録者数9,344名、貸出冊数488冊					
事業評価	実際の本に触れる読書、インターネットを介した読書と読書活動の幅を広げることができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	84,229,000	決算額(円)	83,528,176
項	5.社会教育費				
目	5.文化施設管理費(繰越含む)				

事業名称	大瀬戸歴史民俗資料館改修事業(P312～317)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	文化財の保存・保護・活用		細施策	文化財の公開・研究	
事業費(円)	当初予算額	15,827,000	最終予算額	15,254,000	決算額	14,726,872
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	大瀬戸歴史民俗資料館改修工事費		13,750,000	大瀬戸歴史民俗資料館改修工事監理業務委託料		737,000
事業目的 及び 事業内容	本施設は、大瀬戸地区の歴史、文化財などを紹介する教育施設であり、大瀬戸図書室を併設している。 改修工事を行い利用者が安心して利用できる環境を整備するため行うもの。 設計・監理業務委託 繰越事業 改修工事費 繰越事業					
成果・実績	屋根笠木、外壁等の改修					
事業評価	専門業者による監理のもと工事を実施し、文化施設の適正な維持管理に務め、施設の長寿命化を図る。					

事業名称	【繰越】大瀬戸コミュニティセンター改修事業(P312～317)		所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	いつでもどこでも学べる生涯学習の推進
	施策	公民館活動の活性化		細施策	公民館を核とした地域教育力の向上
繰越事業費(円)	繰越予算額	29,721,000		決算額	29,693,400
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	大瀬戸コミュニティセンタートイレ改修工事費		27,273,400	大瀬戸コミュニティセンタートイレ改修工事設計・監理業務委託料	
事業目的 及び 事業内容	本施設は大瀬戸地区の文化施設の拠点であり利用者も多いため、改修工事を行い利用者が安心して利用できる環境を整備するため行うもの。 設計・監理業務委託 繰越事業 改修工事費 繰越事業				
成果・実績	トイレ改修(洋式化)				
事業評価	専門業者による監理のもと工事を実施し、文化施設の適正な維持管理に務め、施設の長寿命化を図る。				

款	10.教育費	予算額(円)	725,845,000	決算額(円)	66,520,940
項	6.保健体育費				
目	1.保健体育総務費				

事業名称	ロードレース大会開催費助成事業（P316～319）			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	活力あるスポーツの振興		細施策	生涯スポーツの推進	
事業費（円）	当初予算額	2,400,000	最終予算額	61,000	決算額	60,526
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	西海市ロードレース大会開催補助金		60,526			
事業目的 及び 事業内容	市民の健康増進及び競技力の向上を目的としたスポーツの振興と、交流人口の拡大を狙いとして開催している「西海市七釜鍾乳洞ロードレース大会」に助成を行うもの。 （特定財源：過疎対策事業債 2,400千円）					
成果・実績	令和2年度に引き続き令和3年度も、感染症拡大防止のため、やむなく中止したが、申込者数は年々増加し、市民の健康増進やスポーツ振興、交流人口の拡大について大きな成果があるものとする。 参加申込者数の推移 平成28年度 835人 平成29年度 989人 平成30年度 1,046人 令和元年度 1,075人					
事業評価	本大会が広く愛好者に定着し多くの申込者を得ていることは、市民の健康増進はもとより、市内競技者の競技力向上と交流人口の拡充を図ることができていると言える。 また、今大会は、中止したが、問い合わせも多く、大会が広く周知できたものとする。 このことは、市内競技者の競技力向上と、今後の競技者人口の拡大に繋がることが期待できる。 今後とも、さらに大会の知名度を高め、引き続き参加者の増加と交流人口の拡大を目指す。					

事業名称	子ども体験活動事業費補助金(P316～319)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	活力あるスポーツの振興		細施策	競技スポーツの推進	
事業費(円)	当初予算額	1,700,000	最終予算額	455,000	決算額	455,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	子ども体験活動事業費補助金		455,000			
事業目的 及び 事業内容	子どもたちがスポーツ活動等を通じて豊かな心とたくましい身体を育成し、本市のスポーツ振興と競技力の向上を図ることを目的とし、自主的及び主体的に行う活動に対しての助成を行うもの。 (特定財源: 子ども夢基金利子 455千円)					
成果・実績	令和2年度に引き続き令和3年度も、感染症拡大防止のため事業を中止した団体が多かったが、市内の子どもたちが参加する大会を実施するための経費の助成を行った。 大会等開催補助 令和3年度 6件 455,000円 令和2年度 3件 210,000円 令和元年度 14件 1,400,000円 平成30年度 12件 1,061,000円					
事業評価	市内スポーツ団体の縮小傾向を受けて、大きな大会の開催や多額の費用を要する著名指導者の招聘などが難しくなっている現状があるなか、市民からのニーズに大きく応えることができた。					

事業名称	青少年スポーツ振興事業(P316～319)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	活力あるスポーツの振興		細施策	競技スポーツの推進	
事業費(円)	当初予算額	32,023,000	最終予算額	31,380,000	決算額	31,378,869
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	青少年スポーツ振興補助金		31,371,500			
事業目的 及び 事業内容	下記事業に対し100％以内の補助を行う。 (1)市内小中学校の児童生徒又は高等学校が行うスポーツ活動で予選会等を経て上位3位までに 入賞するか、県又は国の代表として九州大会、全国大会及び国際大会への出場を支援する事業 (2)市内小中学校の児童生徒又は高等学校が行うスポーツ活動を支援するための施設 整備事業 (特定財源: 青少年スポーツ振興基金繰入金 31,372千円)					
成果・実績	予選会等を経て上位3位まで入賞するか、県又は国の代表として、九州・全国大会に出場する 団体・個人に対し、大会出場補助金を支出した。 団体・個人:18件 1,371,500円 大崎高等学校野球部後援会に対し、合宿所の整備等に対して補助金を支出した。 30,000,000円					
事業評価	上位大会へ出場するための経費補助のニーズは一層高まっているため、補助額を増額し、従来の 西海市スポーツ大会出場補助金から移行した本事業の評価は高い。 また、市内高等学校やスポーツ団体を支援するための施設整備事業は、市内生徒の流出を防ぐと ともに市外生徒の受け入れを行うために、重要な事業と言える。					

款	10.教育費	予算額(円)	115,179,000	決算額(円)	108,770,283
項	6.保健体育費				
目	2.体育施設費(繰越含む)				

事業名称		西海スポーツガーデン体育館改修事業（P318～325）		所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	スポーツ環境の充実		細施策	スポーツ施設の整備充実	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	5,775,000	決算額	5,775,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	西海スポーツガーデン体育館改修 工事設計業務委託料		5,775,000			
事業目的 及び 事業内容	本施設は西海地区の体育施設の拠点であり避難所にもなっているため、改修工事を行い利用者が安心して利用 できる環境を整備するため行うもの。 令和4年度に施設改修のための設計を行う。 R3 設計業務委託 R4 改修工事（建築工事、電気設備工事、機械設備工事）					
成果・実績	設計業務契約を締結し、成果品の納品を受けた。					
事業評価	令和4年度に改修工事を実施するための設計業務が完了した。					

款	10.教育費	予算額(円)	211,393,000	決算額(円)	209,897,835
項	6.保健体育費				
目	3.学校給食費				

事業名称	学校給食会 (P324～327)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校給食・食育の充実	
事業費(円)	当初予算額	174,765,000	最終予算額	174,765,000	決算額	174,765,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	学校給食業務委託料		174,765,000			
事業目的 及び 事業内容	望ましい食習慣の形成、職に関する正しい知識の習得及び心身の健全な発達等に資するため、児童・生徒に学校給食を提供する。 西海市学校給食会に学校給食の実施を委託する。					
成果・実績	小中学校児童・生徒に対して、学校給食を397,829食提供した。 令和3年5月1日現在児童・生徒数 1,789人 西海市学校給食会の決算の概要 令和3年度決算額 176,025,495円 人件費 109,340,855円 旅費 66,000円 需用費 47,058,144円 役務費 2,398,552円 福利厚生費 383,064円 委託料 851,620円 使用料賃借料 703,750円 負担金 2,897,560円 公課費等 12,325,950円					
事業評価	学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、学校における食育の推進を図るものであることから、今後も継続する必要がある。					

事業名称	学校給食費助成事業（P324～327）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校給食・食育の充実	
事業費（円）	当初予算額	5,485,000	最終予算額	5,485,000	決算額	4,817,086
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	学校給食費補助金		4,817,086			
事業目的 及び 事業内容	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の給食費を補助する。 西海市内の小・中学校の在学者で、年長の児童生徒から数えて3人目以降の児童生徒の学校給食費について全額補助する。					
成果・実績	補助対象となる児童生徒の保護者の負担する給食費に対し補助を行った。 小学生：109人（第3子104人第4子5人） 中学生： 0人					
事業評価	多子世帯の保護者の負担軽減を図ることで、子どもを安心して生み育てられるまちづくりの推進と子育て世帯の定住促進が見込まれる。今後も制度の周知を図り、引き続き事業を実施する。					

款	11.災害復旧費	予算額(円)	107,214,000	決算額(円)	48,969,100
項	1.農林水産施設災害復旧費				
目	1.農地災害復旧費(繰越含む)				

款	11.災害復旧費	予算額(円)	121,881,000	決算額(円)	38,077,682
項	1.農林水産施設災害復旧費				
目	2.農業施設災害復旧費(繰越含む)				

款	11.災害復旧費	予算額(円)	179,879,000	決算額(円)	50,160,342
項	1.農林水産施設災害復旧費				
目	3.林業施設災害復旧費(繰越含む)				

款	11.災害復旧費	予算額(円)	15,488,000	決算額(円)	15,488,000
項	1.農林水産施設災害復旧費				
目	4.漁港施設災害復旧費(繰越)				

款	11.災害復旧費	予算額(円)	514,216,000	決算額(円)	108,442,456
項	2.公共土木施設災害復旧費				
目	1.道路橋梁災害復旧費(繰越含む)				

款	11.災害復旧費	予算額(円)	37,438,000	決算額(円)	6,381,100
項	2.公共土木施設災害復旧費				
目	2.河川災害復旧費(繰越含む)				

款	11.災害復旧費	予算額(円)	23,261,000	決算額(円)	22,254,100
項	3.文教施設災害復旧費				
目	1.公立学校施設災害復旧費(繰越含む)				

事業名称	公立学校施設災害復旧事業(単独分)(P330～331)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校施設の改修	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	542,000	決算額	541,200
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	大瀬戸中学校テニスコート災害復旧測量業務委託料		48,400	公立学校施設災害復旧工事費(単独分)		492,800
事業目的 及び 事業内容	令和3年8月に発生した大雨により大瀬戸中学校テニスコート法面が崩落し、復旧工事を行うための測量及び復旧工事後の被害拡大を防ぐため法面保護工事を行う。					
成果・実績	【工事概要】 (1)災害査定前測量業務委託 (2)既存分造り替え 大型土嚢製作・設置 26袋 (3)新設 大型土嚢製作・設置 18袋					
事業評価	大瀬戸中学校テニスコート法面復旧工事及び被害拡大防止のための環境を整えた。					

事業名称	公立学校施設災害復旧事業（補助分）（P330～331）			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校施設の改修	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	2,077,000	決算額	2,076,800
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	公立学校施設災害復旧工事費（補助分）		1,108,800	大瀬戸中学校テニスコート災害応急工事費		968,000
事業目的 及び 事業内容	令和3年8月に発生した大雨により大瀬戸中学校テニスコート法面が崩落し、フェンスが損壊したため復旧工事を行う。 ◎特定財源 …… 公立諸学校建物其他災害復旧費国庫負担金 1,094,000円 					

事業名称	【繰越】公立学校施設災害復旧事業(補助分)(P330～331)		所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校施設の改修
繰越事業費(円)	繰越予算額	20,642,000		決算額	19,636,100
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	平島中学校屋内運動場災害復旧工事監理業務委託料		1,100,000	平島中学校屋内運動場災害復旧工事費	
事業目的 及び 事業内容	令和2年8月・9月に発生した台風第9号及び10号で屋内運動場の建具(ガラス4枚)が損壊したため、復旧工事を行う。 【工事概要】・・・ 外部建具撤去及び建具取替 4箇所 ・ 設計業務(令和2年度) 復旧工事及び監理業務(繰越事業として令和3年度に実施) ◎特定財源・・・ 公立学校施設災害復旧費国庫負担金 7,811,000円 公立学校施設災害復旧事業債(補助分) 1,900,000円				
成果・実績	前年度からの繰越事業として、災害復旧工事を及び工事監理業務委託を実施した。 【復旧工事】 工期 : 令和3年7月20日～令和4年1月31日 【工事監理業務委託】 期間 : 令和3年8月11日～令和4年2月4日				
事業評価	復旧完了により再被災の可能性及び周辺民家等への被害拡大を防ぐことができた。 また、工事に伴う監理業務を委託し、工事の適正な施工監理に努めた。				

款	11.災害復旧費	予算額(円)	17,569,000	決算額(円)	11,063,400
項	3.文教施設災害復旧費				
目	2.社会教育施設災害復旧費(繰越)				

款	11.災害復旧費	予算額(円)	47,364,000	決算額(円)	0
項	4.その他公共・公用施設災害復旧費				
目	1.観光施設災害復旧費				

款	12.公債費	予算額(円)	2,910,815,000	決算額(円)	2,910,814,539
項	1.公債費				
目	1.元金				

事業名称	市債償還元金(P330～331)			所管課	財務課	
総合計画	基本目標	みんなでつくるさいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	財政の健全化		細施策	将来負担の適正化	
事業費(円)	当初予算額	2,049,796,000	最終予算額	2,910,815,000	決算額	2,910,814,539
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	市債元金償還金		2,910,814,539			
事業目的 及び 事業内容	健全化判断比率のひとつである実質公債費比率の抑制を図るために、定期償還と併せて計画的に繰上償還を実施し、健全な財政運営を目指す。					
成果・実績	今後の健全な財政運営のため、繰上資金について繰上償還(958,578,000円)を実施し、後年度以降の利子を軽減(18,958,084円)することにより公債費の抑制を図った。					
事業評価	今後も、計画的な繰上償還を実施し、将来負担の軽減に努め、持続可能な財政運営を図る。					

款	12.公債費	予算額(円)	55,303,000	決算額(円)	54,839,348
項	1.公債費				
目	2.利子				

款	13.諸支出金	予算額(円)	64,073,000	決算額(円)	64,073,000
項	1.公営企業費				
目	1.交通船特別会計繰出金				

款	14.予備費	予算額(円)	18,861,000	決算額(円)	0
項	1.予備費				
目	1.予備費				

国民健康保険特別会計

（事業勘定）

款項目010101～010301

款	1.総務費	予算額(円)	9,306,000	決算額(円)	8,365,647
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

款	1.総務費	予算額(円)	1,881,000	決算額(円)	1,878,884
項	1.総務管理費				
目	2.連合会負担金				

款	1.総務費	予算額(円)	4,302,000	決算額(円)	3,927,337
項	2.徴税費				
目	1.賦課徴収費				

款	1.総務費	予算額(円)	535,000	決算額(円)	141,675
項	3.運営協議会費				
目	1.運営協議会費				

事業名称	運営協議会費(P28～29)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費(円)	当初予算額	535,000	最終予算額	535,000	決算額	141,675
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	国民健康保険運営協議会委員報酬		60,900	食糧費		758
	費用弁償		18,817			
事業目的 及び 事業内容	国民健康保険運営委員会(委員12名)を置き、国民健康保険の運営に関する重要事項を審議する。 (重要事項:一部負担金の負担割合、保険料の賦課方法、給付期間、保険給付の種類及び内容の変更等)					
成果・実績	運営協議会開催 2回(7月・2月)※2月は書面開催 審議内容 ▪令和2年度決算状況 ▪国保税の状況 以降は、書面開催による。 ▪令和4年度当初予算 ▪保険事業計画					

款	1.総務費	予算額(円)	7,053,000	決算額(円)	5,332,134
項	4.国民健康保険特別対策事業費				
目	1.収納率向上等特別対策事業費				

事業名称	収納率向上等特別対策事業(P28～31)			所管課	債権管理課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	保険税の収納率向上対策	
事業費(円)	当初予算額	7,053,000	最終予算額	7,053,000	決算額	5,332,134
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	公金徴収員報酬		3,148,246	滞納整理等指導業務委託料		509,260
	公金徴収員社会保険料		564,801	ファイナンシャルプランニング業務委託料		165,000
	公金徴収員期末手当		510,907	費用弁償		157,200
事業目的 及び 事業内容	・県並びに財団・社団法人が主催する研修会に参加し、滞納整理のスキルアップを図る。 ・公金徴収員を設置し、収納体制の充実及び強化を図る。 ・市外在住の滞納事案や高額、悪質滞納に対して徴収を図る。					
成果・実績	【実績】 ・県主催で開催される収納率向上研修会への参加。 ・徴収事務研修への参加。 ・2名の公金徴収員を設置し、現年度滞納世帯を中心に電話催告を行い、初期滞納段階での早期解決を図る。 ・過年度滞納世帯を中心に処分可能な財産調査を実施。 ・国税OBとの滞納整理業務委託を締結し、滞納整理のスキルアップを図る。 ・FP相談を実施し滞納者の現状を把握し、自主納付へと導く。 【効果】 ・職員の滞納整理のスキルアップに繋がり、効率的に事務執行がなされた。 ・督促状発送後の未納者に対し、電話催告等による早期対策を図り、新規滞納者の削減に繋がった。 ・収納率の向上、モラルハザード(倫理の欠如)の抑制、高額滞納者の圧縮。					
事業評価	令和元年度現年分収納率:96.98パーセント 令和2年度現年分収納率:97.71パーセント 令和3年度現年分収納率:97.99パーセント					

款	1.総務費	予算額(円)	15,373,000	決算額(円)	13,373,843
項	5.医療費適正化特別対策事業費				
目	1.医療費適正化特別対策事業費				

事業名称	医療費適正化特別対策事業（P30～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	15,373,000	最終予算額	15,373,000	決算額	13,373,843
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	看護師報酬		1,288,332	医療費通知郵便料		1,849,764
	レセプト点検員報酬		3,385,392	医療費通知作成委託料		522,597
	管理栄養士報酬		1,967,388	レセプト点検委託料		1,076,025
事業目的 及び 事業内容	医療費の適正化を図る。 レセプト点検員雇用 2名 訪問看護師雇用 1名 管理栄養士 1名 財源：県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金都道府県二号繰入金分）医療費適正化事業					
成果・実績	医療給付の適正化を図るため、医療費通知、レセプト点検の強化を図るとともに、訪問看護師による多受診・重複受診者への指導を行い、医療費支出の節減に努めた。					

款	2.保険給付費	予算額(円)	2,386,536,000	決算額(円)	2,230,399,138
項	1.療養諸費				
目	1.一般被保険者療養給付費				

事業名称	一般被保険者療養給付費（P32～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	2,386,536,000	最終予算額	2,386,536,000	決算額	2,230,399,138
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	一般被保険者療養給付費		2,230,399,138			
事業目的 及び 事業内容	一般被保険者に係る療養給付費の支払い。 財源：県国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）					
成果・実績	令和3年度実績：件数 120,657件、費用総額 3,022,143,501円、被保険者数 6,892人（年間平均）					

款	2.保険給付費	予算額(円)	492,000	決算額(円)	0
項	1.療養諸費				
目	2.退職被保険者等療養給付費				

款	2.保険給付費	予算額(円)	16,982,000	決算額(円)	15,354,924
項	1.療養諸費				
目	3.一般被保険者療養費				

事業名称	一般被保険者療養費（P32～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	16,982,000	最終予算額	16,982,000	決算額	15,354,924
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	一般被保険者療養費		15,354,924			
事業目的 及び 事業内容	一般被保険者に係る療養費の支払い。 財源：県国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）					
成果・実績	令和3年度実績：件数 3,035件、費用総額 20,918,410円、被保険者数 6,892人（年間平均）					

款	2.保険給付費	予算額(円)	20,000	決算額(円)	0
項	1.療養諸費				
目	4.退職被保険者等療養費				

款	2.保険給付費	予算額(円)	6,362,000	決算額(円)	6,045,018
項	1.療養諸費				
目	5.審査支払手数料				

款	2.保険給付費	予算額(円)	393,063,000	決算額(円)	357,088,940
項	2.高額療養費				
目	1.一般被保険者高額療養費				

事業名称	一般被保険者高額療養費（P32～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	393,063,000	最終予算額	393,063,000	決算額	357,088,940
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	一般被保険者高額療養費		357,088,940			
事業目的 及び 事業内容	一般被保険者に係る高額療養費の支払い。 財源：県国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）					
成果・実績	令和3年度実績：支給件数 5,768件					

款	2.保険給付費	予算額(円)	464,000	決算額(円)	0
項	2.高額療養費				
目	2.退職被保険者等高額療養費				

款	2.保険給付費	予算額(円)	800,000	決算額(円)	389,520
項	2.高額療養費				
目	3.一般被保険者高額介護合算療養費				

款	2.保険給付費	予算額(円)	150,000	決算額(円)	0
項	2.高額療養費				
目	4.退職被保険者等高額介護合算療養費				

款	2.保険給付費	予算額(円)	300,000	決算額(円)	49,000
項	3.移送費				
目	1.一般被保険者移送費				

款	2.保険給付費	予算額(円)	100,000	決算額(円)	0
項	3.移送費				
目	2.退職被保険者等移送費				

款	2.保険給付費	予算額(円)	10,500,000	決算額(円)	5,266,882
項	4.出産育児諸費				
目	1.出産育児一時金				

事業名称	出産育児一時金(P32～35)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費(円)	当初予算額	10,500,000	最終予算額	10,500,000	決算額	5,266,882
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	出産育児一時金		5,266,882			
事業目的 及び 事業内容	国民健康保険被保険者の出産に対する一時金の支給。 財源：一般会計繰入金(地方財政措置) 支給総額の2/3					
成果・実績	令和3年度実績:支給件数 12件					

款	2.保険給付費	予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	1,020,000
項	5.葬祭諸費				
目	1.葬祭費				

事業名称	葬祭費（P34～35）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	2,000,000	最終予算額	2,000,000	決算額	1,020,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	葬祭費		1,020,000			
事業目的 及び 事業内容	国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行う者に支給する。					
成果・実績	令和3年度実績：支給件数 51件					

款	2.保険給付費	予算額(円)	85,000	決算額(円)	53,249
項	6.傷病手当諸費				
目	1.傷病手当金				

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	635,816,000	決算額(円)	635,815,474
項	1.医療給付費分				
目	1.一般被保険者医療費給付費分				

事業名称	一般被保険者医療費給付費納付金（P34～35）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	635,816,000	最終予算額	635,816,000	決算額	635,815,474
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	一般被保険者医療費給付費納付金		635,815,474			
事業目的 及び 事業内容	平成30年度からの制度改革により県が市とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を果たすこととされた。被保険者から保険税を徴収し、事業運営に必要な費用を事業費納付金として県へ納める。					

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	104,000	決算額(円)	104,000
項	1.医療給付費分				
目	2.退職被保険者医療費給付費分				

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	186,345,000	決算額(円)	186,344,724
項	2.後期高齢者支援金等分				
目	1.一般被保険者後期高齢者支援金等分				

事業名称	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金(P34～35)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費(円)	当初予算額	186,345,000	最終予算額	186,345,000	決算額	186,344,724
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金		186,344,724			
事業目的 及び 事業内容	平成30年度からの制度改革により県が市とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を果たすこととされた。被保険者から保険税を徴収し、事業運営に必要な費用を事業費納付金として県へ納める。					

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	5,000	決算額(円)	5,000
項	2.後期高齢者支援金等分				
目	2.退職被保険者後期高齢者支援金等分				

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	69,710,000	決算額(円)	69,709,126
項	3.介護納付金分				
目	1.介護納付金分				

事業名称	介護納付金分納付金(P34～35)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費(円)	当初予算額	69,710,000	最終予算額	69,710,000	決算額	69,709,126
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	介護納付金分納付金		69,709,126			
事業目的 及び 事業内容	平成30年度からの制度改革により県が市とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を果たすこととされた。被保険者から保険税を徴収し、事業運営に必要な費用を事業費納付金として県へ納める。					

款	4.共同事業拠出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.共同事業拠出金				
目	1.その他共同事業拠出金				

款	5.財政安定化基金拠出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.財政安定化基金拠出金				
目	1.財政安定化基金拠出金				

款	6.保健事業費	予算額(円)	185,000	決算額(円)	170,940
項	1.保健事業費				
目	1.保健衛生普及費				

款	6.保健事業費	予算額(円)	8,763,000	決算額(円)	5,998,960
項	1.保健事業費				
目	2.疾病予防費				

事業名称	疾病予防費(P36～37)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	被保険者の健康増進	
事業費(円)	当初予算額	8,763,000	最終予算額	8,763,000	決算額	5,998,960
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	人間ドック等委託料		5,761,260	若年者健診委託料		182,556
	郵便料		54,000			
事業目的 及び 事業内容	脳ドックは、国保40歳～70歳の5歳刻みの節目の方に実施。特定健診と脳血管疾患に関する検査を実施し、生活習慣病の早期予防を図る。市外8つの医療機関と委託契約を結び、希望する医療機関において自己負担約3割で実施している。 人間ドックおよび若年者健診は、国保30～39歳の方を対象に実施。生活習慣病予防に関する検査を実施し、将来の生活習慣病の早期予防を図る。 人間ドックは、市外5つの医療機関と委託契約を結び、希望する医療機関において自己負担約3割で実施している。(内容は特定健診と同じ内容およびがん検診) 若年者健診は、西海市が実施する集団健診の際に実施している。(内容は特定健康診査と同じ内容)					
成果・実績	脳ドック 受診者181 名、人間ドック 受診者9名、若年者健診 受診者21名 脳ドックは前年度の受診者169名から12名増加している。 一方、人間ドックおよび若年者健診については、共に受診者数が減少している。					
事業評価	脳ドックについては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが減少したことで、増加していると考えられる。 人間ドック、若年者健診については、ともに健康に関心のある方が受診されているが、若年者の健康意識の低下が要因として考えられる。 令和2年度に実施したデータヘルス計画中間評価において、短期目標である「高血圧の改善」は年々減少傾向となっているものの、「脂質異常症」「糖尿病有病者の増加の抑制」「糖尿病治療中の割合」「血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合」など増加傾向にある。特定健診の40～64歳の受診率も低迷しており、より若い年代からの健康づくりについては、若年者健診等が自身の健康を見直す機会にもなっているため、継続して事業を実施すると同時に、受診の必要性について周知していく必要がある。					

款	6.保健事業費	予算額(円)	53,197,000	決算額(円)	38,558,714
項	1.保健事業費				
目	3.特定健康診査等事業				

事業名称	特定健診・特定保健指導事業(国保事業)(P36～39)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	健康を支える環境づくり	
	施策	健康づくりの推進		細施策	「健康管理」の構築	
事業費(円)	当初予算額	53,197,000	最終予算額	53,197,000	決算額	38,558,714
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	特定健康診査委託料		20,794,314	管理栄養士報酬		3,907,267
	一般事務員報酬		1,494,578	保健師報酬		2,197,892
	郵便料		2,115,706	消耗品費		1,470,178
事業目的 及び 事業内容	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象にメタボリックシンドローム対策として健康診査及び保健指導を実施する。 実施に関しては標準的な健診・保健指導プログラムを基に実施している。検査項目では西海市独自項目として血管障害予防の観点より尿蛋白定量、尿酸、65歳以上を対象に集団健診では心電図検査を実施。 平成19年度に策定した「特定健診等実施計画書」では、令和3年度「健診実施率56.0%」、「保健指導率75%以上を維持」としている。					
成果・実績	令和3年度 特定健診受診率 38.9%(R4.4月末時点県報告値) 特定保健指導率 87.1%(R4.4月末時点県報告値)					
事業評価	3年連続で令和3年度も受診率が減少している。 特定健診受診率の向上に対しては未受診者の掘り起こし、受診しやすい健診の実施があると考え、健診・保健指導の実施そのものが制限され、電話による対応が主となった。次年度以降は、感染症予防を重視した完全予約制での健診実施を進めていく必要がある。 個人に対するインセンティブとして受診者にゴミ袋を渡した。令和4年度は減塩商品などを検討している。 努力支援制度では毎年、成果を評価されている。特定保健指導は県下でも上位の保健指導率を維持している。 個別健診においては、佐世保市、長崎市、西彼杵医師会での受診が可能となり市民の健診受診機会の拡大につながっている。					

款	6.保健事業費	予算額(円)	600,000	決算額(円)	376,000
項	1.保健事業費				
目	4.針灸費				

款	7.基金積立金	予算額(円)	52,878,000	決算額(円)	52,878,000
項	1.基金積立金				
目	1.財政調整基金積立金				

款	7.基金積立金	予算額(円)	436,000	決算額(円)	435,431
項	1.基金積立金				
目	2.高額療養費貸付基金積立金				

款	8.公債費	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.公債費				
目	1.利子				

款	9.諸支出金	予算額(円)	4,393,000	決算額(円)	2,557,409
項	1.償還金及び還付加算金				
目	1.一般被保険者保険税還付金				

款項目090102～100101

款	9.諸支出金	予算額(円)	100,000	決算額(円)	0
項	1.償還金及び還付加算金				
目	2.退職被保険者等保険税還付金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.償還金及び還付加算金				
目	3.一般被保険者還付加算金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.償還金及び還付加算金				
目	4.退職被保険者等還付加算金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.償還金及び還付加算金				
目	5.保険給付費等交付金償還金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	5,074,000	決算額(円)	5,074,000
項	1.償還金及び還付加算金				
目	6.その他償還金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	607,000	決算額(円)	607,000
項	1.償還金及び還付加算金				
目	7.一般被保険者償還金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	2.延滞金				
目	1.延滞金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	37,393,000	決算額(円)	37,393,000
項	3.繰出金				
目	1.直営診療施設勘定繰出金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	5,001,000	決算額(円)	4,411,376
項	3.繰出金				
目	2.一般会計繰出金				
款	10.予備費	予算額(円)	28,192,000	決算額(円)	0
項	1.予備費				
目	1.予備費				

国民健康保険特別会計

（直営診療施設勘定）

款	1.総務費	予算額(円)	134,599,000	決算額(円)	119,805,716
項	1.施設管理費				
目	1.一般管理費				

事業名称	平島診療所運営事業(一般管理費)(P64～71)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	施設と医療機器の更新	
事業費(円)	当初予算額	10,351,000	最終予算額	13,128,000	決算額	8,462,178
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	レセプトコンピュータ購入費		2,640,000			
事業目的 及び 事業内容	平島診療所運営に係る医療用機械器具購入 レセプトコンピュータは医療機関(診療所)へ受診した患者の診療報酬明細書をデータ作成し、各支払基金へデータで請求する。					
成果・実績	【レセプトコンピュータ購入費】2,640,000円					

款	2.医業費	予算額(円)	4,052,000	決算額(円)	1,969,638
項	1.医業費				
目	1.医療用機械器具費				

事業名称	松島診療所運営事業(医療用機械器具費)(P70～71)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	施設と医療機器の更新	
事業費(円)	当初予算額	1,050,000	最終予算額	1,050,000	決算額	674,300
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医療用機械器具借上料		633,600	医療用機械器具購入費		40,700
事業目的 及び 事業内容	松島診療所運営に係る医療用機械器具賃借料及び備品購入 酸素濃縮器は、心疾患及び呼吸器疾患により、体内に酸素を供給することが困難な患者へ使用する。					
成果・実績	【賃借料】酸素濃縮器借上料 633,600円 【備品購入費】ポータブルトイレ他 40,700円					

事業名称	江島診療所運営事業(医療用機械器具費)(P70～71)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	施設と医療機器の更新	
事業費(円)	当初予算額	1,318,000	最終予算額	1,318,000	決算額	610,500
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医療用機械器具借上料		585,200	機械器具費		25,300
事業目的 及び 事業内容	江島診療所運営に係る医療用機械器具賃借料及び備品購入 酸素濃縮器は、体内に酸素を供給することが困難な患者へ使用する。					
成果・実績	【賃借料】酸素濃縮器借上料 585,200円 【備品購入費】25,300円					

款	2.医業費	予算額(円)	2,800,000	決算額(円)	2,009,876
項	1.医業費				
目	2.医療用消耗器材費				

款	2.医業費	予算額(円)	36,720,000	決算額(円)	20,481,878
項	1.医業費				
目	3.医薬品衛生材料費				

事業名称	松島診療所運営事業(医薬品衛生材料費)(P70～71)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	15,200,000	最終予算額	15,200,000	決算額	9,376,755
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医薬材料費		9,376,755			
事業目的 及び 事業内容	松島診療所運営に係る医薬品費					
成果・実績	医薬品費 9,376,755円					

事業名称	江島診療所運営事業(医薬品衛生材料費)(P70～71)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	8,700,000	最終予算額	8,539,000	決算額	4,577,924
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医薬材料費		4,457,773	歯科技工委託料		120,151
事業目的 及び 事業内容	江島診療所運営に係る医薬品費及び歯科技工委託料					
成果・実績	医薬品費 4,457,773 円 歯科技工委託料 120,151 円					

事業名称	平島診療所運営事業(医薬品衛生材料費)(P70～71)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	12,820,000	最終予算額	12,981,000	決算額	6,527,199
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医薬材料費		6,006,460	歯科技工委託料		520,739
事業目的 及び 事業内容	平島診療所運営に係る医薬品費及び歯科技工委託料					
成果・実績	医薬品費 6,006,460 円 歯科技工委託料 520,739円					

款	2.医業費	予算額(円)	2,340,000	決算額(円)	1,042,290
項	1.医業費				
目	4.検査委託料				

事業名称	松島診療所運営事業（検査委託料）（P70～71）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費（円）	当初予算額	750,000	最終予算額	750,000	決算額	544,517
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	血液検査等委託料		544,517			
事業目的 及び 事業内容	松島診療所運営に係る検査委託費					
成果・実績	血液検査委託料 544,517円					

事業名称	江島診療所運営事業（検査委託料）（P70～71）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費（円）	当初予算額	630,000	最終予算額	630,000	決算額	131,271
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	血液検査等委託料		131,271			
事業目的 及び 事業内容	江島診療所運営に係る検査委託費					
成果・実績	血液検査委託料 131,271円					

事業名称	平島診療所運営事業（検査委託料）（P70～71）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費（円）	当初予算額	960,000	最終予算額	960,000	決算額	366,502
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	血液検査等委託料		366,502			
事業目的 及び 事業内容	平島診療所運営に係る検査委託費					
成果・実績	血液検査委託料 366,502円					

款	3.公債費	予算額(円)	7,526,000	決算額(円)	7,524,636
項	1.公債費				
目	1.元金				

款	3.公債費	予算額(円)	51,000	決算額(円)	38,408
項	1.公債費				
目	2.利子				

款	4.施設整備費	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.施設整備費				
目	1.施設整備費				

款	5.予備費	予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	0
項	1.予備費				
目	1.予備費				

後期高齢者医療特別会計

款	1.総務費	予算額(円)	1,057,000	決算額(円)	924,390
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

款	1.総務費	予算額(円)	126,000	決算額(円)	105,917
項	2.徴収費				
目	1.徴収費				

款	2.後期高齢者医療広域連合納付金	予算額(円)	385,554,000	決算額(円)	376,852,423
項	1.後期高齢者医療広域連合納付金				
目	1.後期高齢者医療広域連合納付金				

事業名称	後期高齢者医療保険料負担金(P16～17)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	後期高齢者医療の安定運営		細施策	保険料の収納率向上対策	
事業費(円)	当初予算額	248,912,000	最終予算額	251,344,000	決算額	242,642,987
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	後期高齢者医療広域連合保険料負担金		242,642,987			
事業目的 及び 事業内容	特別徴収・普通徴収した保険料を広域連合に納付する。					
成果・実績	特別徴収・普通徴収した保険料を広域連合に負担金として納付 広域連合の納入期限日：毎月20日					

事業名称	後期高齢者医療保険基盤安定負担金(P16～17)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	後期高齢者医療の安定運営		細施策	保険料の収納率向上対策	
事業費(円)	当初予算額	122,845,000	最終予算額	119,506,000	決算額	119,505,558
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金		119,505,558			
事業目的 及び 事業内容	低所得者に係る7, 5, 2割の保険料軽減及び被扶養者に係る5割軽減相当額について、保険基盤安定負担金を長崎県後期高齢者医療広域連合に納付する。 財源構成: 県3/4、市が1/4を負担する。					
成果・実績	一般会計から特別会計へ繰入後、広域連合へ負担金として支出した。 財源内訳: 県負担分 119,505,558円×3/4＝89,629,167円 市負担分 119,505,558円×1/4＝29,876,388円 第1期 2月10日 95,604,446円、第2期 4月8日 23,901,112円、合計 119,505,558円 軽減対象者 7割 3,110人、5割 655人、2割 503人、扶養5割 21人					

事業名称	後期高齢者医療広域連合事務費負担金(P16～17)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	後期高齢者医療の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費(円)	当初予算額	14,704,000	最終予算額	14,704,000	決算額	14,703,878
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金		14,703,878			
事業目的 及び 事業内容	構成市町は、共通経費に係る事務費負担金を年4回、広域連合に納付する。 広域連合の運営に係る人件費、事務費(一般会計分)及び保険給付に係る事務費(特別会計分)等の共通経費について、均等割10%、高齢者人口割50%、人口割40%の負担割合で構成市町は広域連合に事務費負担金を納付する。					
成果・実績	広域連合の共通経費に関する負担金規則により納付した。 1期 4月20日 3,676,178円 2期 7月 1日 3,675,900円 3期 10月20日 3,675,900円 4期 1月13日 3,675,900円 合計 14,703,878円					

款	3.諸支出金	予算額(円)	329,000	決算額(円)	217,700
項	1.償還金及び還付加算金				
目	1.保険料還付金				

款	3.諸支出金	予算額(円)	3,000	決算額(円)	0
項	2.繰出金				
目	1.他会計繰出金				

交 通 船 特 別 会 計

款	1.事業費	予算額(円)	67,406,000	決算額(円)	63,746,711
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

事業名称	一般管理費(P16～21)			所管課	島の暮らし支援室	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	地域公共交通の整備・充実	
	施策	海上交通の充実		細施策	海上交通の利便性向上	
事業費(円)	当初予算額	12,476,000	最終予算額	19,274,000	決算額	19,051,710
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	会計年度任用職員給料		3,474,727	船舶保険料		713,460
	旅客船損害賠償責任保険料		512,160	松島釜浦港防波堤航路点滅灯損傷 事故損害補償金		1,228,700
事業目的 及び 事業内容	瀬戸-松島間の海上交通として市営船「New松島」を運航し、島民及び島外からの通勤・通学等にかかる交通手段を確保し生活の安定を維持する。 一般管理費としては、従事する船員の人件費をはじめとした総務的経費を計上。					
成果・実績	【令和3年度利用実績】 ・乗船者数:271,864人 ・貨物(荷札・ケース):5,394個 ・特殊手荷物(自転車、原付、二輪自動車等):876台 ◎令和3年5月に松島釜浦港防波堤に衝突する事故を起こし、防波堤補修の損害補償金を支出した。					
事業評価	令和3年5月の事故については、島民をはじめとした利用者に心配と不安を与え各関係機関に多大な影響を及ぼした。深く反省するとともに、改善事項として「船員の安定した雇用確保」「安全方針・安全重点施策の見直し」「安全教育・訓練の充実」に取り組み、今後ともより一層の安全運航の実施に努めていきたい。					

款	1.事業費	予算額(円)	19,406,000	決算額(円)	19,368,074
項	2.施設費				
目	1.動力費				

款	1.事業費	予算額(円)	47,336,000	決算額(円)	45,825,589
項	2.施設費				
目	2.施設修繕費				

事業名称	施設修繕費(P20～23)			所管課	島の暮らし支援室	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	地域公共交通の整備・充実	
	施策	海上交通の充実		細施策	海上交通の利便性向上	
事業費(円)	当初予算額	42,192,000	最終予算額	47,336,000	決算額	45,825,589
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	修繕料		33,832,856	代船傭船料		10,324,050
	職員公舎浄化槽設置工事費		1,244,100			
事業目的 及び 事業内容	瀬戸・松島間の海上交通として市営船「New松島」を運航し、島民及び島外からの通勤・通学等にかかる交通手段を確保し生活の安定を維持する。 施設修繕費としては、船舶及び職員公舎にかかる修繕費等の管理費を計上。					
成果・実績	【修繕費】 ・船舶修繕費(中間検査ほか):29,136,285円 ・船舶修繕費(事故によるもの):3,366,911円 ・職員公舎等修繕:1,329,660円 【賃借料】 ・傭船借上料(中間検査時):5,863,000円 ・傭船借上料(事故によるもの):4,461,050円 【工事請負費】 ・公舎浄化槽設置工事:1,244,100円					
事業評価	令和3年5月の事故については、島民をはじめとした利用者に心配と不安を与え各関係機関に多大な影響を及ぼした。深く反省するとともに、改善事項として「船員の安定した雇用確保」「安全方針・安全重点施策の見直し」「安全教育・訓練の充実」に取り組み、今後ともより一層の安全運航の実施に努めていきたい。					

款	2.予備費	予算額(円)	500,000	決算額(円)	0
項	1.予備費				
目	1.予備費				

介護保険特別会計

(保険事業勘定)

介護保険特別会計

(介護サービス事業勘定)

款	1.総務費	予算額(円)	4,610,000	決算額(円)	3,320,260
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

事業名称	しまの介護サービス確保事業(P24～25)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	各種サービスの充実		細施策	介護サービスの充実	
事業費(円)	当初予算額	396,000	最終予算額	396,000	決算額	287,140
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	しまの介護サービス確保事業助成金		287,140			
事業目的 及び 事業内容	離島の介護サービス基盤を補完するため、介護サービス事業者に対し、介護サービスに要する費用の加算助成を行い、島民の介護サービス水準の向上を図る。					
成果・実績	延べ利用者数:85人 サービス実施回数:479回					
事業評価	介護サービス事業者に対して、居宅支援サービス費報酬の15%分を助成金として支払い、昨年度と比較し、サービス実施回数が減少しているが、島民の介護サービス水準の向上を図った。					

事業名称	しまの介護サービス利用者負担額軽減事業(P24～25)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	各種サービスの充実		細施策	介護サービスの充実	
事業費(円)	当初予算額	16,000	最終予算額	16,000	決算額	10,442
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	しまの介護サービス利用者負担額軽減事業助成金		10,442			
事業目的 及び 事業内容	離島において、介護サービス(離島加算)を負担した利用者に対し、介護サービスに要する費用の加算部分の助成を行い、介護サービス負担の公平性を図る。					
成果・実績	延べ利用者数:48人					
事業評価	離島居住の介護サービス利用者に対して、居宅支援サービス費報酬の15%分を助成金として支払い、島民の介護サービス水準の向上を図った。					

款	1.総務費	予算額(円)	50,000	決算額(円)	0
項	1.総務管理費				
目	2.連合会負担金				

款	1.総務費	予算額(円)	111,000	決算額(円)	92,805
項	2.徴収費				
目	1.賦課徴収費				

款	1.総務費	予算額(円)	11,452,000	決算額(円)	10,909,104
項	3.介護認定審査会費				
目	1.介護認定審査会費				

款	1.総務費	予算額(円)	29,747,000	決算額(円)	26,439,599
項	3.介護認定審査会費				
目	2.認定調査等費				

款	1.総務費	予算額(円)	2,228,000	決算額(円)	1,612,160
項	4.趣旨普及費				
目	1.趣旨普及費				

款	2.保険給付費	予算額(円)	3,446,976,000	決算額(円)	3,352,508,047
---	---------	--------	---------------	--------	---------------

事業名称	介護保険給付費(2款全体)(P28～33)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	各種サービスの充実		細施策	介護サービスの充実	
事業費(円)	当初予算額	3,429,559,000	最終予算額	3,446,976,000	決算額	3,352,508,047
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	施設介護サービス給付費		1,463,596,243	地域密着型介護サービス給付費		662,172,031
	居宅介護サービス給付費		734,784,198			
事業目的 及び 事業内容	介護や日常生活の支援が必要となった要支援者、要介護者の方に対し、その人が持つ心身の能力を活かし、自立した生活を営めるように、介護が必要な状態の軽減と悪化の防止を図る。 特定財源 国庫負担金:602,243,651円 国庫補助金(調整交付金):330,861,000円 支払基金交付金:898,800,000円 県負担金:509,706,042円 ※R3年度の収入済額を記載しています。					
成果・実績	介護を必要とする方が、能力に応じて自立して生活ができるよう、必要な介護サービス給付を行った。 H29年度 3,124,982,288円 H30年度 3,209,241,151円 R1年度 3,266,632,624円 R2年度 3,289,227,460円 R3年度 3,352,508,047円					
事業評価	市内の特別養護老人ホーム4施設がほぼ満床のため、市外の施設を利用される方が増加しており今後も施設サービス費の増加が予想される。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和された場合、通所サービスや居宅サービスの利用が増加し、給付費の伸びが増加することが見込まれる。					

款	3.財政安定化基金拠出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.財政安定化基金拠出金				
目	1.財政安定化基金拠出金				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	70,514,000	決算額(円)	64,107,019
項	1.介護予防・生活支援サービス事業費				
目	1.訪問型・通所型・生活支援サービス事業費				

事業名称	第1号通所事業(P32～35)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	高齢者の生きがいづくり		細施策	高齢者の自主的活動の支援	
事業費(円)	当初予算額	47,827,000	最終予算額	42,007,000	決算額	40,370,964
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	介護予防通所サービス費		32,140,041	通所型サービスB運営費補助金		450,000
	通所型サービスA委託料		7,751,600			
事業目的 及び 事業内容	①介護予防通所サービス費 居宅要支援被保険者及び事業対象者が指定居宅サービス事業者から介護予防通所サービスを受けたときに介護予防通所サービス費を支給し在宅支援を支援する。 ②通所型サービスA委託料 高齢者が要介護状態又は要支援状態になることを予防し、生きがいを持って地域において自立した日常生活を営むことができるよう心身の機能向上に効果的な取り組みを支援。内容としては、送迎、健康チェック、体操、認知症予防の取り組み、レクリエーション、趣味活動、健康ミニ講話、事業前後の評価等。 ③通所型サービスB運営事業補助金 住民主体による介護予防活動(いきいき百歳体操)を続けている団体に、より充実した通いの場づくりを推進するため補助金を交付する。さらに、健康管理と介護予防を徹底し、西海市介護予防ファイルを活用したセルフケアの定着支援を行う。 補助金交付限度額 50,000円 (全体の活動運営資金の9/10を補助) (地域支援事業交付金:国庫25.0%、県費12.5%、市12.5%、支払基金27.0%)					
成果・実績	①介護予防通所サービス費 要支援 実1224人 延べ7178人 ②通所型サービスA委託料 実施箇所 西彼2箇所、西海2箇所、大崎、大瀬戸、平島、松島各1箇所 計8箇所 ③申請団体:11団体(会員198人)					
事業評価	①介護予防通所サービス費 多様な社会資源により、対象者のニーズにあったサービス提供が出来ている。 ②通所型サービスA委託料 事業対象者、要支援1・2を対象とし、健康管理と体力の維持・向上、フレイル予防に繋がった。委託事業所との連携もとれ、参加者の状況把握にも繋がっている。 ③通所型サービスB運営事業補助金 健康管理と体力の維持・向上に繋がった。また新型コロナウイルス感染予防を徹底して行えた。					

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	12,893,000	決算額(円)	10,803,104
項	1.介護予防・生活支援サービス事業費				
目	2.介護予防ケアマネジメント事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	6,250,000	決算額(円)	5,659,983
項	2.一般介護予防事業費				
目	1.一般介護予防事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	18,000	決算額(円)	4,400
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	1.総合相談事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	14,000	決算額(円)	5,500
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	2.権利擁護事業費				
款	4.地域支援事業費	予算額(円)	8,495,000	決算額(円)	8,269,721
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	3.包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				
款	4.地域支援事業費	予算額(円)	12,470,000	決算額(円)	10,799,908
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	4.任意事業費				
款	4.地域支援事業費	予算額(円)	322,000	決算額(円)	188,989
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	5.在宅医療・介護連携推進事業費				
款	4.地域支援事業費	予算額(円)	5,319,000	決算額(円)	5,252,820
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	6.生活支援体制整備事業費				

事業名称	生活支援コーディネート事業 (P40～41)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	介護予防の推進		細施策	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	
事業費(円)	当初予算額	8,804,000	最終予算額	5,319,000	決算額	5,252,820
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	生活支援体制整備事業協議体委員報酬		189,400	第2層生活支援コーディネート委託料		3,028,000
	一般事務員報酬		1,374,745			
事業目的 及び 事業内容	地域における生活支援と介護予防サービスの充実を図るため、多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担う「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置し、生活支援・介護予防の一体的活動を推進する。 第1層の生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)による資源開発(不足するサービスの担い手の創出・養成、活動する場の確保)を推進するとともに、第1層における協議体の活動の推進を進める。また第2層の生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の活動推進を図り、今後第2層協議体発足を目指す。 (地域支援事業交付金:国庫38.50%、県費 19.25%、市 19.25%)					
成果・実績	・西海地区のミニフォーラムをリモートにて実施し、互助活動に対する理解を深め、助け合いの機運を高めた。 ・第1層生活支援コーディネーターは、介護予防・日常生活支援総合事業の状況把握や各地域の集まりや地域福祉連絡会などに参加して実態の把握に努めた。 ・第2層生活支援コーディネーターを令和3年6月から社会福祉協議会に委託(西彼・西海・大島・離島含む崎戸・大瀬戸)※社協業務との兼務					
事業評価	・生活支援コーディネーターの活動により、生活支援体制整備の地域資源の把握・地域課題の抽出は、進んでいる。さらに、各地域で取組まれている主体的な活動の把握に努めたい。 ・西海地区において、ミニフォーラム後に勉強会を開催しながら助け合いの実働について地域住民と検討を進めていくとともに、ほかの地区における互助活動の推進についても生活支援コーディネーターおよび社会福祉協議会と協議予定。					

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	3,665,000	決算額(円)	3,414,755
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	7.認知症総合支援事業費				

事業名称	認知症初期集中支援事業（P40～41）			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	地域で支えあう仕組みづくり		細施策	関係者間の情報共有体制の構築	
事業費（円）	当初予算額	3,665,000	最終予算額	3,665,000	決算額	3,414,755
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	認知症地域支援推進員報酬		1,960,729	認知症カフェ事業委託料		179,864
	認知症初期集中支援チーム専門医報酬		420,000			
事業目的 及び 事業内容	認知症地域支援推進員は、医療機関・介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う。 認知症初期集中支援チームは、医療・福祉・介護系の資格を有する職員が、家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的、集中的（概ね6ヶ月）に行い、自立生活のサポートを行う。 （地域支援事業交付金：国庫38.50％、県費19.25％、市19.25％）					
成果・実績	認知症地域支援推進員は、相談業務を行い、訪問を実施することで、認知症を有する高齢者やその家族の支援を実施。また、地域で支えあう仕組みづくりとして、出前講座等を実施した。（認知症サポーター養成講座は新型コロナウイルス感染症のため未実施）。 認知症初期集中支援チームとしては、対象者3名についてチーム員会議を12回実施し、その結果に基づいて延べ16回訪問し、早期課題解決に向けて医療機関と連携を図りながら集中的な支援を実施した。 認知症カフェを真珠園療養所に委託し、8回実施。					
事業評価	認知症地域支援推進員は個別事例の支援を通して、医療・介護等のネットワークの構築や支援体制構築を図った。 認知症初期集中支援チームは対象者やその家族に対し、医療サービス又は介護サービスの利用に向けた支援を行い、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう支援体制を構築した。また、チーム員会議を開催し、関係者間で情報共有しながら、会議の中で具体的な支援策を決定していった。					

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	319,000	決算額(円)	257,456
項	4.その他諸費				
目	1.審査支払手数料				

款項目050101～介護サービス事業勘定

款	5.保健福祉事業費	予算額(円)	1,438,000	決算額(円)	892,656
項	1.保健福祉事業費				
目	1.介護用品支給事業費				

款	6.基金積立金	予算額(円)	38,269,000	決算額(円)	38,263,209
項	1.基金積立金				
目	1.介護給付費準備基金積立金				

款	7.公債費	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.公債費				
目	1.元金				

款	8.諸支出金	予算額(円)	500,000	決算額(円)	292,470
項	1.償還金及び還付加算金				
目	1.第1号被保険者保険料還付金				

款	8.諸支出金	予算額(円)	42,296,000	決算額(円)	42,295,877
項	1.償還金及び還付加算金				
目	2.償還金				

款	8.諸支出金	予算額(円)	1,963,000	決算額(円)	1,962,500
項	2.繰出金				
目	1.他会計繰出金				

介護サービス事業勘定

款	1.総務費	予算額(円)	1,823,000	決算額(円)	1,412,247
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

款	2.事業費	予算額(円)	18,533,000	決算額(円)	17,589,425
項	1.居宅サービス事業費				
目	1.介護予防サービス等事業費				

工業団地整備事業特別会計

款	1.事業費	予算額(円)	623,466,000	決算額(円)	453,242,822
項	1.事業費				
目	1.工業団地整備費(繰越含む)				

事業名称	大島地区工業団地整備事業(P14～15)			所管課	企業立地課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり		基本政策	企業誘致等の強化による雇用機会の拡大	
	施策	企業誘致のための基盤整備		細施策	工業団地の整備	
事業費(円)	当初予算額	475,159,000	最終予算額	270,458,000	決算額	100,235,100
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	大島地区工業団地整備事業(県委託料)		80,000,000	大島地区工業団地整備事業(原材料費)		8,956,200
	大島地区工業団地整備事業(土砂運搬路整備工事)		10,888,900			
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 ○本市の重要課題である「雇用創出」のための企業誘致を積極的に進めるための基盤整備として、大島地区に工業団地の整備を行う。 【事業内容】 ○大島地区に臨海型工業団地を造成し、造船関連企業の誘致を行う。 造成面積:14.5ha(当初計画 12.3ha) 整備期間:平成27年度～令和4年度 売却予定:令和5年度					
成果・実績	【成果・実績】 ○令和4年度完成に向けて、各年度事の成果・実績は以下のとおり。 ・平成27年度実績:埋立実施設計、埋立申請図書作成、調査(騒音、底質、土質、補償) ・平成28年度実績:深浅測量、漁業補償 ・平成29年度実績:埋立変更申請図書作成、物件等調査業務、底質調査、仮締切護岸工事、普通河川馬込川測量設計業務 ・平成30年度実績:仮締切護岸及び浚渫工事、付け替え河川積算業務、埋立実施変更設計、埋立変更申請図書作成業務、馬込地区ターミナル隣接地測量業務 ・令和元年度実績:埋立工事、浚渫工事、河川工事、水質監視、土壌調査、監督補助業務、交通量調査、下水道管切替設計業務 ・令和2年度 実績:河川工事、浚渫工事、埋立工事、埋立土砂購入、下水道管切替工事、国・県有地購入 ・令和3年度 実績:開発許可申請書作成、埋立工事、埋立土砂購入、土砂運搬経路整備、構造物撤去工事					
事業評価	【事業評価】 ○事業計画区域の見直しとして、旧港湾施設の国有地及び県有地を取得し、工業団地の整備区域に含めることとした。このことにより、約1.4haの工業団地が増築となるため、総面積が約14.5haの工業団地となり、造船関連企業の集積や事業拡大を図ることができる。 引き続き、県企業振興課や産業振興財団との連携を図りつつ、早期の大島地区工業団地造成及び造船関連企業の誘致の実現に向けて、引き続き整備事業を実施する。					

事業名称	【繰越】大島地区工業団地整備事業（P14～15）		所管課	企業立地課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できるしごとづくり	基本政策	企業誘致等の強化による雇用機会の拡大	
	施策	企業誘致のための基盤整備	細施策	工業団地の整備	
繰越事業費（円）	繰越予算額	353,000,000	決算額	353,000,000	
主な支出	説 明		金額（円）	説 明	
	大島地区工業団地整備事業（県委託料）		353,000,000		
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 ○本市の重要課題である「雇用創出」のための企業誘致を積極的に進めるための基盤整備として、工業団地の整備を行う。 【事業内容】 ○大島地区に臨海型工業団地を造成し、造船関連企業の誘致を行う。 造成面積：14.5ha（当初計画 12.3ha） 整備期間：平成27年度～令和4年度 売却予定：令和5年度				
成果・実績	【成果・実績】 ○令和2年度繰越事業の成果・実績は以下のとおり。 ・県道側排水路整備工事（県委託） ・土砂埋立及び整地工事（県委託）				
事業評価	【事業評価】 ○埋立工事については、令和3年度末でほぼ完了している。令和4年度事業において、旧港湾施設の解体等を実施し、年度内工事完了を目指す。				

款	2.公債費	予算額(円)	3,938,000	決算額(円)	3,937,691
項	1.公債費				
目	1.元金				

款	2.公債費	予算額(円)	6,380,000	決算額(円)	6,379,905
項	1.公債費				
目	2.利子				